平成2年度　業務報告書　平成4年1月　国際協力事業団　東京国際

000
36
TIH
IBRARY

平成２年度

業務報告書

平成４年１月

国際協力事業団
東京国際研修センター

JICA LIBRARY
1108709[5]

国際協力事業団
25546

はじめに

技術協力事業をより効果的かつ効率的に実施するための組織機能の強化策の一環として、昭和63年から平成2年に至る3年間に78の集団コースがJICA本部から当センターに移管されました。移管に際しましては、行き違いや漏れなく如何に円滑にコースを実施するかが大きな課題の一つでありましたが、関係各位のお陰をもちまして各コースとも所期の成果を収めて無事終了することができました。

ここに取り纏めた業務報告書は、研修部門につきましては各コースの研修員による評価、関係者による反省事項や改善案など最も重要な部分につきましては、全体では大変なヴォリュームになりますので敢えてこれを割愛し、必要に応じ個々にご高覧に供する事として、各コースの概要に止めさせて頂きました。

変化するニーズに対応して、途上国の国造りにより有効な技術の移転や情報の提供を行うためには、そもそもの入口（研修員の募集・応募）から出口（研修の成果、更には成果適用の効果）に至る全工程において、不断の創意工夫と実行の努力が必要であることは申すまでもありません。専門分野の研修に直結するブリーフィング、オリエンテーション、日本語学習は勿論のこと、生活体験を通じて日本の理解を深めるためのソシアル活動や福利厚生事業、また居住環境についても改善に努め、途上国に役立つ技術の習得と併せ彼我の友好親善の促進に寄与するという研修員受入事業の本来目的をより一層満たすことが厳しく求められています。

関係各位のご指導、ご鞭撻を今後ともよろしくお願い申し上げます。

平成 4 年 1 月

東京国際研修センター

所長　武　井　秀　雄

目　　次

1．研修員受入事業……1

(1) 集団研修……2

(2) 個別研修……7

(3) 帰国研修員のフォローアップ調査……9

(4) 集団研修コース実施概要……10

2．ブリーフィング……265

3．オリエンテーション……269

4．日本語研修……273

5．健康管理……295

6．リクリエーション……298

平成2年度厚生活動実績……298

イ．スポーツ……298

ロ．文　化……299

ハ．娯　楽……300

ニ．懇親会、交流会……305

ホ．その他……305

〈参考〉……307

(1) 宿泊および施設の管理……307

(2) 国別新規入館者一覧表……308

(3) 主たる便宜供与……310

(4) 平成2年度収支予算……311

1．研修員受入事業（技術研修）

国造り協力のための人造りに、中核的役割を担う研修員受入事業に対する内外の期待は大きく、これに応えて研修員の受入数は、年々増加の傾向にある。

また、開発途上国における研修要請内容も高度化し、多様化してきており、これら途上国のニーズに対応した効率的事業の実施が強く要請されている。

一方、国内においては、地方の国際化の動きに伴い、研修事業の地方における実施の気運が高まる社会情勢のもとに、研修事業の地方への積極的展開を図るため、各研修センターの業務の拡充と施設の整備等を推進する必要性がますます大きくなってきている。

このような研修事業を取り巻く諸情勢の進展に鑑み、今年度から本部研修事業部及び各研修センターの業務実施態勢と機能を強化するために、従来、本部が所管していた集団研修コース等の運営管理業務の大部分を各研修センターへ移管する方針が打出された。

この一環として、昭和63年4月15日をもって、従来本部が所管していた集団研修コースの内、26コースが当センターに移管され、平成元年度に30コース、さらに平成2年度には24コース、合計78コース（2コース廃止のため）が移管されその業務の運営管理を行うこととなった。

本年度には、分野別にみると、これまでの社会基盤、運輸・交通、鉱工業等分野とともに、保険・医療、社会福祉、環境を含む計画・行政等分野に広がり、合計78コースについて、海外から研修員887人（含む個別研修員42人）を受入れ技術研修を実施した。これらの集団研修コースを当センターで直接運営管理することにより、当センターの教室、宿泊施設等を十分に活用することが出来たのみならず、当センターの職員、研修員、研修監理員、講師等が相互に緊密な接触及び連携を計ることが出来、効率的かつ充実した研修を実施することが出来た。

一方、今後の研修員受入事業の改善に資するため、集団研修コース78コースの内、橋梁工学、住宅建設、原子力技術分野公開技術セミナーの2コース1分野についてフォローアップ・チームを関係国に派遣し、セミナーを開催するとともに、帰国研修員の所属機関等関係機関を訪問し、関係者との意見交換及び相談指導を行った。また、我が国で実施した研修成果を測定するとともに、当該研修分野に係る相手国の技術水準及びニーズ等も把握し、今後の技術研修の内容に反映させることとした。

(1) 集団研修

集団コース一覧表は下記のTIC集団コース推移の通り78コースの研修を実施し、これらのコースに845人の研修員を受け入れた。

分野別に見ると、電気通信・都市計画などの《社会基盤》(26コース)、鉄道・港湾などの《運輸・交通》(15コース)、エネルギー(原子力・水力発電・火力発電)などの《鉱工業》(12コース)など、農業・工業等各生産セクターの活動を支える分野をはじめ、福祉向上のための《保健・医療》(7コース)《社会福祉》(5コース)など多岐にわたっている。

一方、今後の研修員受入事業の改善に資するため、集団研修コース78コースの内、橋梁工学、住宅建設、原子力技術分野公開技術セミナーの2コース1分野について、フォローアップ・チームを関係国に派遣し、セミナーを開催するとともに、帰国研修員の所属機関等関係機関を訪問し、関係者との意見交換及び相談指導を行った。また、我が国で実施した研修成果を測定するとともに、当該研修分野に係る相手国の技術水準及びニーズ等も把握し、今後の技術指導の内容に反映させることとした。

TIC集団コース推移

年度	実施コース数	受入実績(人)		
		集団	個人	計
60 (開所年)				
61				
62				
63	26	299	9	308
元	56 (63年度+30)	660	45	705
2	78 (元年度+24−2) ※	845	42	887
累計		1,804	96	1,900

2年度 ※ −2 「国際テレックス」 (☞廃止)
「ディジタル伝送技術(基本)」(☞廃止)

平成２年度集団研修コース一覧

《計画・行政》 5コース	ディジタル交換システム技術
○環境技術（水質保全）	テレビジョン放送技術（上級）
環境行政	教育テレビジョン番組（上級）
○地方行政Ⅱ	データ通信技術
○ADP（自動データ処理）	国際電話通信技術
○一般統計実務	《鉱工業》 12コース
《公共・公益事業》 2コース	原子力安全規制行政セミナー
○上水道施設	原子力基礎実験
廃棄物処理Ⅱ	水力発電Ⅱ
《運輸・交通》 15コース	火力発電［特設］
○定期船実務	TQC・標準化活動実践Ⅱ
港湾工学	包装技術
都市交通セミナー	工業所有権制度
○鉄道車両整備近代化	電気製品検査技術
空港セミナー	省エネルギー
港湾管理運営セミナー	認証検査制度
○鉄道電化計画管理	原子力発電
船員教育行政	繊製品検査技術
○鉄道情報システム	《商業・貿易》 5コース
コンテナ埠頭整備計画	総合観光セミナーⅡ
自動車技術行政	貿易振興セミナー（1）
航空保安セミナー	投資促進セミナー（1）
○航路標識	貿易振興セミナー（2）Ⅱ
○救難防災	投資促進セミナー（2）Ⅱ
総合都市交通施設計画	《人的資源》 1コース
《社会基盤》 26コース	ｱｲｿﾄｰﾌﾟ・放射線の医学生物学利用
○水路測量	《保健・医療》 7コース
海洋物理調査	○家族計画組織活動セミナー
建築技術	○医療機器保守権利技術
○都市整備	○がん対策Ⅱ
都市計画Ⅱ	○専門看護
橋梁工学Ⅱ	○感染症患者臨床研修
ハイウェーセミナーⅡ	○寄生虫予防指導者セミナー
住宅建設	○小児専門医療
住宅・住環境改善セミナー	《社会福祉》 5コース
国土開発セミナー	○精神薄弱福祉
国際通信業務管理Ⅱ	○障害者リハビリテーション指導者
無線通信技術	○障害者ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ指導者(障)
衛星通信技術Ⅱ	雇用行政セミナー
ディジタル交換基礎技術Ⅱ	労働安全衛生行政セミナー
教育テレビジョン番組（基礎）	
テレビジョン放送技術（基礎）	合　計 78コース
通信線路技術Ⅱ	
衛生通信技術（計画管理）	
国際データ通信技術	
ディジタル伝送技術	
通信網計画設計	

○印は平成２年度移管コース

平成２年度集団研修コース一覧表

No	コース名	定員	受入実績	個別実績	機関月	研修機関	関係省庁	研修期間	新設・移管
1	建築技術	13	13	3	2.1	建設省住宅局建築指導課	建設	4/12------6/13	
2	水路測量	10	10		7.0	海上保安庁水路部	海保	4/12----------11/7	移管
3	家族計画組織活動セミナー	10	11		1.2	JOICFP	厚生	5/7---6/10	移管
4	ADP（自動データ処理）	12	13		3.3	SIAP	総務	5/7---8/13	移管
5	貿易振興セミナー（1）	12	8		1.2	(財)世界貿易センター	通産	5/14--6/17	
6	定期船実務	8	10		1.3	(財)海事国際協力センター	運輸	5/14---6/22	新・移
7	都市整備	7	10		1.7	日本土地区画整理協会	建設	5/14----7/3	
8	国際通信業務管理Ⅱ	11	12		2.3	国際電信電話株式会社	郵政	5/14-----7/22	
9	無線通信技術	13	14		2.5	日本電信電話株式会社	郵政	5/14-----7/26	
10	衛星通信技術Ⅱ	10	9	1	2.8	国際電信電話株式会社	郵政	5/14------8/5	
11	上水道施設	15	18	1	3.0	日水協	厚生	5/14------8/10	移管
12	港湾工学	15	13		4.4	運輸省港湾局	運輸	5/15-------9/23	
13	地方行政Ⅱ	10	12		2.1	自治大学校	自治	5/16-----7/16	移管
14	都市交通セミナー	10	12		1.8	運輸省国際運輸観光局	運輸	5/17---7/9	
15	廃棄物処理Ⅱ	10	11	1	2.2	(財)日本環境衛生センター	厚生	5/21---7/26	
16	水力発電Ⅱ	9	10		1.7	(財)海外電力調査会	通産	5/28---7/18	
17	火力発電［特設］	8	7		1.7	(財)海外電力調査会	通産	5/28---7/18	
18	精神薄弱福祉	8	10		6.5	精神連盟	厚生	6/11---------12/21	移管
19	ディジタル交換基礎技術Ⅱ	13	13	1	1.9	日本電信電話株式会社	郵政	6/14---8/9	
20	投資促進セミナー（1）	11	11		1.2	(財)世界貿易センター	通産	6/21--7/25	
21	TQC・標準化活動実践Ⅱ	13	14		2.5	(財)日本規格協会	通産	6/21----9/2	
22	教育テレビジョン番組（基礎）	10	11	4	2.1	日本放送協会	郵政	7/16--9/16	
23	テレビジョン放送技術（基礎）	10	10	4	2.6	日本放送協会	郵政	7/16--9/30	
24	鉄道車両整備近代化	10	11		3.1	JR東日本	運輸	7/16-----10/15	新・移
25	空港セミナー	10	10		1.8	運輸省航空局	運輸	8/2--9/23	
26	都市計画Ⅱ	11	12	3	2.4	建設省都市局都市計画課	建設	8/2---10/13	
27	通信線路技術Ⅱ	13	14	2	2.6	日本電信電話株式会社	郵政	8/16---11/1	
28	橋梁工学Ⅱ	15	14	1	2.7	建設省道路局	建設	8/16---11/3	
29	医療機器保守管理技術	8	8		1.2	医療機器センター	厚生	8/20--9/30	移管
30	アイソトープ・放射線の医学生物学利用	10	12		1.4	放射線医学総合研究所	科技	8/20--9/30	
31	航路標識	9	11		2.2	海上保安庁	海保	8/23---10/27	移管
32	包装技術	12	14	1	1.9	(財)日本包装技術協会	通産	8/27---10/21	
33	雇用行政セミナー	8	10		1.4	労働省職業安定局	労働	9/3--10/13	
34	障害者リハビリテーション指導者	10	11		1.6	リハビリ協会	厚生	9/3--10/21	移管
35	衛生通信技術（計画管理）	12	10	1	2.1	国際電信電話株式会社	郵政	9/3----11/4	
36	国際データ通信技術	12	11		2.1	国際電信電話株式会社	郵政	9/3----11/4	
37	がん対策Ⅱ	10	11		3.3	がんセンター	厚生	9/3------12/9	移管
38	工業所有権制度	9	12		2.1	(財)発明協会	通産	9/6----11/7	
39	環境技術（水質保全）	10	11	1	1.8	日水汚協	環境	9/10-11/2	移管

No.	コース名	定員	受入実績	個別実績	標準月	研修機関	関係省庁	研修期間	新設・移管
40	ディジタル伝送技術	12	13	2	2.7	日本電信電話株式会社	郵政	9/17-----12/5	
41	救難防災	5	5		2.9	海上保安庁	海保	9/17-----12/13	移管
42	ハイウェーセミナーII	15	19		1.8	建設省道路局	建設	9/20----11/11	
43	一般統計実務	33	32		6.2	SIAP	総務	9/20----------3/25	移管
44	投資促進セミナー2(II)	11	13		1.5	(財)世界貿易センター	通産	9/24---11/7	
45	障害者リハビリテーション指導者(障)	10	10		1.6	リハビリ協会	厚生	9/24-----11/11	移管
46	専門看護	7	8		10.0	国際看護交流協会	厚生	(平成2~3:2年度)9/24----------7/23	移管
47	港湾管理運営セミナー	17	18	1	2.0	運輸省港湾局	運輸	9/27----11/26	
48	電気製品検査技術	5	8		2.3	通産省通商産業検査所	通産	9/27------12/5	新設
49	労働安全衛生行政セミナー	18	19		1.6	中央労働災害防止協会	労働	10/1---11/18	
50	総合都市交通施設計画	10	13		2.2	(財)都市計画協会	建設	10/1----12/5	
51	総合観光セミナーII	18	18		2.1	(財)国際観光開発研究センター	運輸	10/4----12/5	
52	環境行政	10	13		1.8	環境庁長官官房国際課	環境	10/8---11/30	
53	国土開発セミナー	9	12	1	1.5	国土庁	国土	10/11---11/24	
54	鉄道電化計画管理	8	9		2.4	JR東日本	運輸	10/15-----12/23	新・移
55	省エネルギー	7	11		1.7	(財)省エネルギーセンター	通産	10/15----12/5	
56	船員教育行政	8	8	2	1.4	運輸省海上技術安全局船員部	運輸	10/18---11/28	
57	住宅建設	11	12	2	1.8	建設省住宅局住宅政策課	建設	10/18----12/10	
58	原子力安全規制行政セミナー	5	8		0.9	(財)日本原子力産業会議	科技	10/22---11/18	
59	通信網計画設計	17	16	3	2.0	日本電信電話株式会社	郵政	10/22----12/20	
60	海洋物理調査	8	10		4.5	海上保安庁水路部	海保	11/5--------3/20	移管
61	認証検査制度	10	9		2.0	(財)日本規格協会	通産	1/7-------3/7	
62	感染症患者臨床研修	5	4		2.8	医療センター	厚生	1/7--------3/30	移管
63	ディジタル交換システム技術	15	12	2	2.1	日本電信電話株式会社	郵政	1/10------3/14	
64	鉄道情報システム	8	6		3.2	JR東日本	運輸	(平成2~3:2年度)1/10----4/16	新・移
65	テレビジョン放送技術(上級)	10	10	1	1.6	日本放送協会	郵政	1/14-------3/3	
66	教育テレビジョン番組(上級)	10	7		1.6	日本放送協会	郵政	1/14-------3/3	
67	データ通信技術	10	9	2	1.8	日本電信電話株式会社	郵政	1/14-------3/7	
68	コンテナ埠頭整備計画	8	8	1	1.8	運輸省港湾局	運輸	1/14-------3/9	
69	原子力発電	5	2		2.3	海外電力調査会	通産	1/14-------3/22	
70	国際電話通信技術	12	10		2.5	国際電信電話株式会社	郵政	1/14-------3/24	
71	繊維製品検査技術	5	5		2.3	通産省通商産業検査所	通産	1/14-------3/24	
72	自動車技術行政	6	5		1.4	(財)自動車検査登録協会	運輸	1/17------2/27	
73	原子力基礎実験	8	7		2.0	日本原子力研究所	科技	1/17-------3/17	
74	寄生虫予防指導者セミナー	10	8		1.1	寄生虫予防会	厚生	1/21---2/21	移管
75	貿易振興セミナー2(II)	10	7		1.9	(財)世界貿易センター	通産	1/21------3/17	
76	航空保安セミナー	14	8		0.8	(財)海外運輸コンサルタンツ協会	運輸	1/28---2/21	
77	住宅・住環境改善セミナー	8	6		1.1	建設省住宅局	建設	1/31------3/3	
78	小児専門医療	5	3		2.8	小児病院	厚生	(平成2~3:2年度)2/18----------6/22	移管
	計	832	845	42					

平成２年度国別受入実績

国名	人数	個別
[アジア地域]	(390)	(27)
バングラデシュ	22	
ブータン	3	1
ミャンマー	1	
ブルネイ	3	
カンボディア	3	
中国	24	2
インド	19	3
インドネシア	50	4
大韓民国	12	
ラオス	7	
マレイシア	43	2
モルディブ	6	1
モンゴル	4	1
ネパール	13	
パキスタン	15	
フィリピン	53	2
シンガポール	11	
スリ・ランカ	21	2
タイ	67	9
ヴェトナム	2	
香港	11	
[中近東地域]	(134)	(5)
アルジェリア	11	
バハレーン	2	
エジプト	40	
イラン	10	
イラク	6	5
ジョルダン	5	
モロッコ	4	
オマーン	2	
カタル	2	
サウディ・アラビア	9	
スーダン	9	
シリア	3	
テュニジア	5	
トルコ	20	
イエメン	6	
[アフリカ地域]	(95)	(1)
ベナン	1	
ボツワナ	1	
カメルーン	2	
ガーボベルテ	2	
コモロ	1	
コンゴ	1	
赤道ギニア	1	
エティオピア	8	
ガーナ	4	
ギニア	1	
象牙海岸	3	
ケニア	18	1
リベリア	2	
マダガスカル	2	
マラウィ	3	
ナイジェリア	4	
ルワンダ	1	
セネガル	1	
セイシェル	3	
ソマリア	1	
タンザニア	13	
トーゴ	1	
ウガンダ	5	
ザイール	5	
ザンビア	5	
ジンバブエ	6	
[中南米地域]	(199)	(8)
アルゼンティン	20	
バルバドス	1	
ボリヴィア	9	
ブラジル	35	
チリ	10	1
コロンビア	8	
コスタ・リカ	6	
キューバ	1	
ドミニカ	1	
ドミニカ共和国	7	
エクアドル	5	
エルサルバドル	4	
グァテマラ	10	1
ハイティ	4	
ホンデュラス	6	
ジャマイカ	2	
メキシコ	26	3
ニカラグア	2	
パナマ	1	2
パラグァイ	7	
ペルー	22	1
セント・ルシア	1	
トリニダッド・トバゴ	1	
ウルグァイ	4	
ヴェネズエラ	6	
[オセアニア地域]	(27)	(1)
フィジー	7	
ナウル	1	
パプア・ニューギニア	6	1
トンガ	4	
西サモア	4	
ミクロネシア	1	
ヴァヌアツ	1	
クック	1	
マルタ	1	
パラオ	1	
合計	845	42

(2) 個別研修

個別研修員一覧表の通り49人の研修員を受入れた。これらの研修員はいずれも当センターで実施した集団研修コースに参加した。

平成2年度個別研修員受入実績内訳

研修科目（参加集団コース）	期　間	受入機関	形　態
都市計画（建築技術）	4月12日～ 6月13日	建　設　省	個別
都市計画（建築技術）	4月12日～ 6月13日	建　設　省	個別
都市計画（建築技術）	4月12日～ 6月13日	建　設　省	個別
パルー第三国研修ディジタル通信（衛星通信技術）	5月14日～ 8月 5日	N　T　T	C／P
廃棄物処理（廃棄物処理）	5月22日～ 7月24日		C／P
ディジタル交換技術（ディジタル交換技術）	6月19日～ 8月 7日	N　T　T	C／P
教育ﾃﾚﾋﾞｼﾞｮﾝ番組（基礎）（教育ﾃﾚﾋﾞｼﾞｮﾝ番組・基礎）	7月16日～ 9月16日	NHK放送ｾﾝﾀｰ	C／P
教育ﾃﾚﾋﾞｼﾞｮﾝ番組（基礎）（教育ﾃﾚﾋﾞｼﾞｮﾝ番組・基礎）	7月16日～ 9月16日	NHK放送ｾﾝﾀｰ	C／P
教育ﾃﾚﾋﾞｼﾞｮﾝ番組（基礎）（教育ﾃﾚﾋﾞｼﾞｮﾝ番組・基礎）	7月16日～ 9月16日	NHK放送ｾﾝﾀｰ	個別
教育ﾃﾚﾋﾞｼﾞｮﾝ番組（基礎）（教育ﾃﾚﾋﾞｼﾞｮﾝ番組・基礎）	7月16日～ 9月16日	NHK放送ｾﾝﾀｰ	個別
水管理（上水道施設）	5月14日～ 8月10日	日本水道協会	C／P
橋梁工学（橋梁工学）	8月16日～11月 1日		C／P
都市計画（都市計画）	8月 1日～10月13日		個別
都市計画（都市計画）	8月 1日～10月13日		個別
カラーテレビ技術（テレビ放送技術・基礎）	7月16日～ 9月30日	NHK放送ｾﾝﾀｰ	個別
カラーテレビ技術（テレビ放送技術・基礎）	7月16日～ 9月30日	NHK放送ｾﾝﾀｰ	個別
テレビ技術（テレビ放送技術・基礎）	7月16日～ 9月30日	NHK放送ｾﾝﾀｰ	個別
テレビ技術（テレビ放送技術・基礎）	7月16日～ 9月30日	NHK放送ｾﾝﾀｰ	個別
都市計画（都市計画）	8月10日～10月 5日	建　設　省	
局外施設管理（通信線路技術）	8月16日～11月 1日	N　T　T	C／P
電気通信局外施設技術（通信線路技術）	8月16日～11月 1日	N　T　T	個別

研修科目（参加集団コース）	期　間	受入機関	形　態
衛星通信技術（衛星通信技術計画管理）	9月 3日～11月 4日	K　D　D	個別
ディジタル伝送システム技術（ディジタル伝送技術）	9月17日～12月 6日	N　T　T	個別
地域開発技術（国土開発セミナー）	10月11日～11月24日	国土計画協会	C／P
光ファイバー通信（ディジタル伝送技術）	9月18日～12月 4日		個別
船員教育行政（船員教育行政）	10月18日～11月28日	運　輸　省	個別
都市住宅（住宅建設）	10月18日～12月10日	建　設　省	個別
住宅政策（住宅建設）	10月18日～12月10日	建　設　省	個別
港湾管理運営セミナー（港湾管理運営セミナー）	9月27日～11月26日		個別
電話トラヒック管理（通信網計画設計）	10月22日～12月20日	N　T　T	C／P
通信網計画設計（通信網計画設計）	10月22日～12月20日	N　T　T	C／P
通信網計画設計（通信網計画設計）	10月22日～12月20日	N　T　T	C／P
船員教育行政（船員教育行政）	10月18日～11月28日	運　輸　省	個別
給排水施設の保守管理（環境技術・水質保全）	9月10日～11月 2日	日　水　汚	C／P
データ通信（データ通信）	1月22日～ 3月 4日	N　T　T	個別
ディジタル交換（ディジタル交換）	1月22日～ 3月11日	NTT中央電気	個別
ディジタル交換技術（ディジタル交換システム技術）	1月12日～ 3月 4日	N　T　T	C／P
データ通信技術（データ通信技術）	1月14日～ 3月 7日	N　T　T	C／P
テレビ技術（テレビ技術）	1月16日～ 3月 3日	NHK放送研修	C／P
コンテナ埠頭整備計画（コンテナ埠頭整備計画）	1月14日～ 3月 9日	建　設　省	個別
食糧包装（包装技術）	8月27日～10月21日	日本包装協会	個別
総合観光振興セミナー（総合観光振興セミナー）	10月 4日～12月 5日	㈱国際観光開発研究センター	一般
計　42名			

形態：単発一般、C／P、G／G、国際機関、特別案件、その他

(3) 帰国研修員のフォローアップ調査

研修事業の一環として、帰国研修員に対するフォローアップチームを4チーム派遣した。

3チームのうち1チームについては、対象を帰国研修員にとどめず、調査対象国の当該分野の関係者までに拡大した公開技術セミナーを実施した。

平成2年度フォローアップチーム

原子力技術分野 公開技術セミナーチーム	派遣国：タイ、マレイシア 派遣期間：平成2年9月16日～9月27日（12日間） チーム構成：田村直幸 日本原子力研究所ラジオアイソトープ・原子炉研修所所長 杉　輝夫 日本原子力研究所ラジオアイソトープ・原子炉研修所次長 野口正安 日本原子力研究所ラジオアイソトープ・原子炉研修所 井崎　宏 JICA東京国際研修センター業務課
橋梁工学 フォローアップチーム	派遣国：エティオピア、ケニア 派遣期間：平成2年11月17日～12月1日（15日間） チーム構成：浅沼秀弥 日本道路公団企画部調整課長 箕作光一 建設省土木研究所構造橋梁部橋梁研究室 安藤洋子 JICA東京国際研修センター業務課
住宅建設 フォローアップチーム	派遣国：ブラジル、パラグアイ 派遣期間：平成3年1月7日～1月19日（13日間） チーム構成：春原浩樹 建設省住宅局住宅政策課係長 金谷勇治 日本建築センター国際部国際課課長心得 下河原　孝 JICA東京国際研修センター業務課

(4) 集団研修コース実施概要

No.	コース名	頁	No.	コース名	頁
1	建築技術	11	40	ディジタル伝送技術	143
2	水路測量	14	41	救難防災	146
3	家族計画組織活動セミナー	17	42	ハイウェーセミナーⅡ	149
4	ADP（自動データ処理）	20	43	一般統計実務	153
5	貿易振興セミナー（Ⅰ）	23	44	投資促進セミナー2（Ⅱ）	156
6	定期船実務	26	45	障害者リハビリテーション指導者(障)	158
7	都市整備	29	46	専門看護	161
8	国際通信業務管理Ⅱ	32	47	港湾管理運営セミナー	164
9	無線通信技術	36	48	電気製品検査技術	166
10	衛星通信技術Ⅱ	40	49	労働安全衛生行政セミナー	169
11	上水道施設	44	50	総合都市交通施設計画	173
12	港湾工学	48	51	総合観光セミナーⅡ	176
13	地方行政Ⅱ	50	52	環境行政	178
14	都市交通セミナー	53	53	国土開発セミナー	181
15	廃棄物処理Ⅱ	56	54	鉄道電化計画管理	184
16	水力発電Ⅱ	60	55	省エネルギー	187
17	火力発電［特設］	64	56	船員教育行政	190
18	精神薄弱福祉	68	57	住宅建設	193
19	ディジタル交換基礎技術Ⅱ	71	58	原子力安全規制行政セミナー	197
20	投資促進セミナー（Ⅰ）	75	59	通信網計画設計	200
21	TQC・標準化活動実践Ⅱ	78	60	海洋物理調査	205
22	教育テレビジョン番組（基礎）	80	61	認証検査制度	208
23	テレビジョン放送技術（基礎）	87	62	感染症患者臨床研修	211
24	鉄道車両整備近代化	91	63	ディジタル交換システム技術	214
25	空港セミナー	94	64	鉄道情報システム	218
26	都市計画Ⅱ	97	65	テレビジョン放送技術（上級）	221
27	通信線路技術Ⅱ	101	66	教育テレビジョン番組（上級）	224
28	橋梁工学Ⅱ	105	67	データ通信技術	229
29	医療機器保守権利技術	109	68	コンテナ埠頭整備計画	232
30	ｱｲｿﾄｰﾌﾟ・放射線の医学生物学利用	112	69	原子力発電	235
31	航路標識	115	70	国際電話通信技術	238
32	包装技術	118	71	繊維製品検査技術	242
33	雇用行政セミナー	121	72	自動車技術行政	245
34	障害者リハビリテーション指導者	124	73	原子力基礎実験	248
35	衛星通信技術（計画管理）	127	74	寄生虫予防指導者セミナー	251
36	国際データ通信技術	131	75	貿易振興セミナー2（Ⅱ）	254
37	がん対策Ⅱ	134	76	航空保安セミナー	256
38	工業所有権制度	137	77	住宅・住環境改善セミナー	259
39	環境技術（水質保全）	140	78	小児専門医療	262

建　築　技　術
Building Engineering

1. 研修期間　　コード：No. A0270

1990年4月12日～1990年6月13日（63日間）　　設立年度：昭和56年度

2. 定員及び割当国

定　員：13名

割当国：16ヶ国

3. コースの目的

本コースは、日本の建築技術とその成立条件に関する講義、討論、見学等を通して各国研修員に対して、建築技術に関する各国のかかえる問題点を明らかにするとともに、それぞれの実情に即した建築技術の導入及び定着の方法についての取組み方を考える機会を与えることを目的とする。

4. 到達目標

本コースは日本の建築技術の成立条件及びその内容に関する講義等を通して各国研修員に日本の建築技術を紹介するものであるが、さらにカントリー・レポートの発表会を講義実施の前段階で設定し、各国間又は自国における建築技術の実情を認識させ、日本の技術紹介にとどまらず、各研修員に自国の実情に即した建築技術の導入及びその応用の方法を模索させることを到達目標としている。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	建築法制度、建築基準、標準仕様書、官庁営繕部、建築研究所、住宅都市整備公団、建築設計事務所、民間研究所、鉄鋼メーカー、日本建築センター、構造設計、環境設計、防災設計、建築材料、公的住宅建設、コンピューター援用技術、ロボット援用技術、海外協力活動	26.5
実習		
研修旅行視察	建築研究所、大林組技術研究所、NEC、インテリジェントビル、大阪ビジネスパーク、ポートアイランド、千里ニュータウン	9
カントリーレポート	有	2
グループ研究	梓設計、坂倉設計事務所、伊藤建築研究所、山下設計	3.5
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	22

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：建設省

(2) 研修委託期間：(財) 日本建築センター

7. 受入実績

( ) 内は個別で内数

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
13	16	22	16 (3)	13	9	129	33

割当国及び受入人数 [( ) 内]

インドネシア (1)、マレイシア (1)、フィリピン (1)、ネパール (0)、タイ (1)、エジプト (1)、トルコ (1)、サウディ・アラビア (0)、アルジェリア (1)、西サモア (1)、ケニア (1)、チリ (1)、ブラジル (0)、メキシコ (1)、ペルー (1)、ヴェネズエラ (1)

※イラク (3)

※印は個別研修員

建築技術コース　国別・年度別研修員受入実績表

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回	合計
	56年度(81)	57年度(82)	58年度(83)	59年度(84)	60年度(85)	61年度(86)	62年度(87)	63年度(88)	元年度(89)	2年度(90)	
【東南アジア】											
インドネシア	1	1	1	1	1	1	1	1		1	9
タイ	2	1	1	2	1	2	1	1	2	1	14
マレイシア	1	1	1	1		1	1			1	7
フィリピン			2		1	1	2	1	1	1	9
ミャンマー	1	1									2
インド	1										1
パキスタン	1										1
シンガポール	1		1	1		1		1	1		6
バングラデシュ	1	1	1	1							4
大韓民国		1			1			1			3
中国		1	1		1		1	1	1		6
ネパール				1							1
【中近東】											
アルジェリア										1	1
イラク	1			1		2					4
サウディ・アラビア	1		1	1	1	2	1	1	1		9
イラン			2		1						3
トルコ	1	1		1						1	4
バハレーン		1									1
エジプト					1		1	1	2	1	6
【中南米】											
コロンビア	1	1	1								3
ジャマイカ	1	1									2
チリ		2	1	2						1	6
アルゼンティン					1	1	1				3
ホンデュラス					1						1
メキシコ		1	2	1	1		1		1	1	8
ヴェネズエラ		1								1	2
ペルー			1	1		1		1	1	1	6
ハイティ								1	1		2
【アフリカ】											
ザンビア				1							1
エティオピア					1	1	1	1	1		5
ガーナ					1						1
ケニア					1	1	2	1	1	1	7
【太洋州】											
ガーナ						1	1				2
西サモア										1	1
計	14	15	16	15	14	15	14	12	13	13	141

水　路　測　量
Group Training Course in Hydrographic Survey

1. 研修期間　　コード：No.A0127

1990年4月12日～1990年11月7日（210日間）　　設立年度：昭和47年度

2. 定員及び割当国

定　員：10名

割当国：12ヶ国

3. コースの目的

本研修コースは、開発途上国に対する日本政府の技術協力計画の一環として実施するもので、これら開発途上諸国の水路部又は関係機関において水路測量業務に従事する技術者に対し、講義、実習、見学等を通じ、主として航海用海図作製のための我が国最新の水路測量に関する理論及び技術を習得させ、これら諸国における水路測量技術の向上を図るとともに、併せて我が国とこれら諸国との間の友好関係を増進することを目的とする。

4. 到達目標

(1) コース全体の到達目標

水路測量並びにこれに関連する科学分野の理論及び実務について理解を深め、各種水路測量を計画・実施する能力、及び習得したデータの評価を行うことができる能力並びに水路測量に対する新しい方法、あるいは条件に応じた方法を開発できる能力を養う。

(2) 主要研修課題の到達目標

イ．原点測量：水路測量に必要な基準点に関する理論を理解し、その観測、計算及び結果の評価を行い得る知識と技術を習得する。

ロ．電波測量：電波を利用した各種測位機器に関する理論を理解し、それら機器の運用及び成果の評価を行い得る知識と技術を習得する。

ハ．測　　深：水深測量及び音響測深機、音波探査機等各種機器に関する理論を理解し、それら機器の運用及び成果の評価を行い得る知識と技術を習得する。

ニ．港湾沿岸測量実習及び同データ処理：最新の水路測量機器を使用した港湾、沿岸区域における原点測量、岸線測量、水深測量等、実施のために必要な手順及び技術を野外・乗船実習を通じて習得し、これら各種水路測量を実施できるようにする。また、これら実習で得た測量データの解析・計算処理の技術とその評価を行い得る能力を養い、最終成果として研修員各自により測量原図を作製し得る技術を習得する。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	電子計算機、物理、応用物理、水路地上測量、水路海上測量、気象及び海象、航海学、法規、航海用地図のための測量、港湾及び沿岸測量	79
実習	験潮器設置及び水準測量、測量標識設置、原点測量、岸線測量、写真測量、水深測量、現地測量データ処理、真方位観測	48
研修旅行視察	国土地理院地質調査所、朝日航洋（株）、気象庁、日本無線（株）、測量船「拓洋」、「昭洋」、測器舎、備讃瀬戸海上交通センター、第六管区海上保安本部、塩釜港、函館海洋気象台、苫小牧港、第一管区海上保安本部、北海道デ・カ航路標識事務所	16
カントリーレポート	有	1
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式	66

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：海上保安庁水路部

(2) 研修委託機関：(財) 日本水路協会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	12	16	10	10	19	178	21

割当国及び受入人数〔( ) 内〕

バングラデシュ (1)、インドネシア (1)、大韓民国 (1)、マレイシア (1)、パキスタン (1)、フィリピン (1)、シンガポール (0)、スリ・ランカ (1)、タイ (1)、エジプト (1)、ブラジル (0)、フィジー (1)

水路測量コース　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	計
バングラデシュ				2	2			1	1	1	1	1	1	1			1	1	1	1	15
ミャンマー				1	1	2	2	1	1	1	1	1	1		1	1	1				15
中国（台湾）	1	1																			2
インドネシア	1	1	2	2	2	2	2	1	1	1		1	1	1	1	1	2	1	1	1	25
マレイシア		1	1			1	1	1	1		1	1		1	2	1	1		1	1	15
フィリピン	1	2	1	1	1	2	1	1	2	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	24
大韓民国	2	1	2	1	1	1	2		1	1		1	1	1		1	1		1	1	19
クメール			1	1																	2
シンガポール	1							1		1	1	1	1								6
タイ	1	1		1		2	1	1		1	2	2	1	1		1		1	1	1	18
ヴェトナム	1			1																	2
ブルネイ														1	1						2
パキスタン											1		1	1			1	2	1	1	8
スリ・ランカ					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1	14
フィジー																				1	1
パプア・ニューギニア								1		1											2
イラン													1	1							2
エジプト															1	1	1	2	2	1	8
象牙海岸																		1	1		2
ペルー														1							1
コスタ・リカ																1	1				2
パナマ															1	1					2
合計	8	7	7	10	8	11	10	9	8	9	9	10	10	11	10	10	11	9	11	10	187

家族計画組織活動セミナー
Seminar on Community－Based Family Planning Strategy

1. 研修期間　　コ　－　ド：No.A0190
   1990年5月7日～1990年6月10日（35日間）　　設立年度：昭和50年度
2. 定員及び割当国
   定　員：10名
   割当国：11ヶ国
3. コースの目的
   我国における母子保健・家族計画組織活動の紹介と家族計画に関する広報教育・組織活動に関して、研修員及び日本人専門家を含む幅広い関係者との意見交換を行うことを目的とする。
4. 到達目標
   1）家族計画の企画・運営に資するべくその概念・戦略を理解する。
   2）中央政府・地方自治体の両レベルでのより効果的・効率的家族計画活動の実施に資する。
   ①地域住民レベルで家族計画活動に従事する組織・個人の間の調整に資する。
   ②家族計画活動に従事する組織づくりの促進に資する。
   ③中央政府・地方自治体及びフィールドの各レベルでの人的資源・社会組織の効果的活用に資する。
   3）適切な情報・教育の機会の提供、動機付けへの導入
   4）家族計画活動における近年の問題点の認識
   5）当該分野の地域活動戦略及び適切な情報提供、教育機会の提供、動機付けに関する各国の経験の事例研究
5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	母子保健・家族計画組織活動の紹介と家族計画に関する広報教育・組織活動に関して幅広い関係者の意見交換を行うことを目的とし、家族計画組織活動が多角的にとり上げられるよう配慮する。	7.5
実習	視聴覚教育の専門家により、発展途上国で利用しやすい簡単な視聴覚教材の実習を盛りこむ。	1
研修旅行視察	県衛生部から末端の地区住民組織に至るレベルでの意見交換・視察によって、実際にどのように機能しているか確かめ、更に自国で応用できる点があるかどうか検討する。	8
カントリーレポート	家族計画組織活動に関する政府政策・民間活動計画、広報・教育活動と教材開発、最近の家族計画プログラム推進、今後の展望、等	3
グループ研究		3
その他	オリエンテーション、レポート作成、閉講式等	1.5

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：厚生省

(2) 研修委託機関：家族計画国際協力財団（JOICFP）

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	11	19	11	11	7	109	36

割当国及び受入人数［（　）内］

バングラデシュ（1）、マレイシア（1）、ネパール（1）、フィリピン（1）、タイ（1）、エジプト（1）、テュニジア（1）、ケニア（1）、ブラジル（1）、メキシコ（1）、ペルー（1）

家族計画組織活動セミナー　コース　国別・年度別研修員受入実績表

年度		カメール	台湾	バングラデシュ	インド	インドネシア	大韓民国	マレイシア	ネパール	パキスタン	フィリピン	シンガポール	スリ・ランカ	タイ	中国	ヴェトナム	ソロモン諸島	フィジー	パプア・ニューギニア	西サモア	キリバス	アフガニスタン	エジプト	イラン	イラク	スーダン	トルコ	チュニジア	タンザニア	ガーナ	リベリア	ケニア	ザンビア	ジンバブエ	ソマリア	ブラジル	コロンビア	ドミニカ	キューバ	エル・サルヴァドル	メキシコ	ペルー	エクアドル	マダガスカル	シエラ・レオーネ	バルバドス
'90	11			1				1	1		1			1									1					1				1				1					1	1				
'89	15			2					1				1	2									1							1	1	1		1			1				2					1
'88	15			1	1				1				1	1			1						1		1				1	1	1		1			1				1					1
'87	16			1				1			1		1	1									1		1			1			1	1	1		1					1	1	1	1		
'86	12													1			1	1					1				1				1	1	1						1	2	2				
'85	17			1			1		1	1	2			1			1	1	1				1				1			1		1						1		1	1				
'84	17					1	1	1		1	1	1	1	1					1				1		1	1	1		1							1				1	1				
'83	17					1			1	1	1	1	1	1							1		2		1	1			1	1										2	1				
'82	14			1		1	1		1			1	1	1							1		1		1				1	1										1	1				
'81	15			1		2	1				1	1	1	2							1		1							1										2	1				
'80	15			1	1	1	1		1		2		1	1					1	1			1													1	1				1					
'79	15			1	1	1		1	1		1	1	1	1								1	1	1											1	1				1					
'78	12			2				1	1		1			2						1		1	2	1																						
'77	18			2	1	2		1	1	1	2		1	2									1	2													1		1						
'76	17			2	2	2		1	1	1	3		1	2								1	1																						
'75	12	1				3		1			2		1	1		1						1	1																						
計	238	1		16	6	14	5	8	11	5	18	5	12	21		1	2	2	3	2	3	4	18	4	3	4	1	3	2	4	6	5	3	4		4	5	1	1	2	10	12	3	1	1	2

ADP（自動データ処理）
Group Training Course in Automatic Data Processing (ADP)

1. 研修期間　　コード：No.A0254
   1990年5月7日～1990年8月13日（99日間）　　設立年度：昭和55年度
2. 定員及び割当国
   定　員：12名
   割当国：14ヶ国
3. コースの目的

現在、統計調査の集計・結果の分析利用の面における電算機の応用は目覚しいものがある。最近特にオンライン端末装置、パソコンなどの普及によって、データベース、ニューメディアなど高度の利用形態が普及しつつあり、統計調査の企画・実施及び結果の公表・提供等の実務に従事する統計官にとって、電算機に関する知識は必須のものとなってきた。本コースは、このような観点から、将来ESCAP（国際連合アジア太平洋経済社会委員会）域内等各国政府の統計活動の中堅的統計官としての活躍が期待されている研修員に、電算機システムの基礎知識を与え、また、その周辺の利用面についても見聞を広めさせることを目指す。

したがって、本コースは、プログラマー、オペレータ等の電算機の専門家の養成を目的とするものではない。

4. 到達目標
   1. 人口統計や家計調査のプログラム、データベースなどの電子計算機を利用したシステム分析に関する基礎的な知識を習得させる。
   2. 電子計算機に関する基礎的な知識を習得させる。
   3. PL／Iなどコンピュータ言語に関する初歩的知識、技能を習得させる。
   4. 各種の作表、編集及び検索のソフトウェア・パッケージの利用に関する知識、技能を習得させる。
   5. 統計分析ソフトウェアシステムに関する知識、技能を習得させる。
   6. マイクロコンピュータを利用した統計分析に関する知識、技能を習得させる。
5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	SIAPコンピュータの操作方法、基本コンピュータソフトウェア、ソフトウェア入門、データファイルについて、コンピュータによる人口、社会統計分析等	49
実習	演習	0.5
研修旅行視察	総務庁電算機共同利用施設、通産大臣官房調査統計部、マツダ、松下電器、日本IBM、富士通、NTT	7.5
カントリーレポート	無し	0
グループ研究	課題研究発表	6
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	8

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：総　　務

(2) 研修委託機関：アジア太平洋統計研修所（SIAP）

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
12	14	19	13	10	10	112	23

割当国及び受入人数［(　) 内］

バングラデシュ (2)、中国 (2)、インドネシア (2)、大韓民国 (1)、マレイシア (1)、フィリピン (1)、タイ (1)、イラク (1)、タンザニア (1)、ブラジル (1)、インド (0)、ミャンマー (0)、パキスタン (0)、ブルネイ (0)

ADP（自動データ処理）コース　国別・年度別研修員受入実績表

	昭和55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成元	2	計
【アジア地域】												114
インド		1	1		1	1	2	1				7
インドネシア	1	1	1	2		1	1	1	1	1	2	12
大韓民国	1		1	1			1				1	5
シンガポール	1	1	1	1								4
スリ・ランカ	1	1	2	1	1	1				1		8
タイ	1	1	1		1	1	2	1	1	1	1	11
中国			1		1	1	1	2	2	2	2	12
日本	1		1								1	3
ネパール			1									1
パキスタン	1	1	2		1	1		1		1		8
バングラデシュ	1	1	1	1	1	1		1		1	2	10
フィリピン	1	1		1	1	1	2	1	2	1	1	12
ミャンマー				1	1	1	1	1		1		6
香港	1		1		1							3
マレイシア	1	1	1	2	2	1		1		1	1	11
モルディヴ			1									1
【アフリカ地域】												1
タンザニア											1	1
【中近東地域】												5
イラク									1	1	1	3
オマール										1		1
レバノン									1			1
【中南米地域】												4
コロンビア							1					1
ブラジル								1		1	1	3
【オセアニア地域】												2
西サモア				1								1
パプア・ニューギニア		1										1
合計	11	10	16	11	11	10	11	11	8	13	14	126

貿易振興セミナー (1)
Trade Promotion Seminar (1)

1. 研修期間　　コード：No. A0368

1990年5月14日～1990年6月17日（35日間）　　設立年度：平成元年度

2. 定員及び割当国

定　員：12名

割当国：15ヶ国

3. コースの目的

本セミナーは、「貿易の発展を促進することが、一国の経済発展につながることになる」という考え方に基づき、我が国の開発途上国へ技術協力の一環として、当該国の貿易発展を図り、また我が国との友好関係促進に寄与すべく実施するものである。

従って本セミナーでは、開発途上国政府の貿易担当中堅幹部を対象として、貿易振興のための諸政策を中心とする講義、討論および見学等を実施し、これを通じて参加各国の貿易振興に貢献することを目的としている。

4. 到達目標

地球上のほとんどの国が世界経済の枠組みの中に包摂されている現在、貿易問題は一国の経済・国民生活を左右する主要課題となっている。とりわけモノカルチュア経済構造から脱却し工業化へのテイク・オフを指向する開発途上諸国にあっては、貿易振興、特に非伝統産品の輸出促進が大きな課題となっており、こうした産品あるいは産業の国際競争力を高めるためには、技術面・経済面を含め、政策レベルでの様々な配慮が必要であろう。

世界経済の中で強力な存在へと発展をとげた日本は、あらゆる意味で開発途上国にとってのモデルとなっている。また、貿易立国として貿易面を通じ、世界の国々に大きく開かれた関係をもたねばならない我が国にとっても、開発途上国とのたゆまぬ関係改善は最重要問題であろう。

本セミナーは我が国を、局面的、時系列的に理解せしめ、経験を開陳すると同時に参加各国の抱える貿易、経済の問題を明確にし、その解決策を共に考えることが目標である。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	(1) 日本の輸出促進・過去と現在 (2) 日本、ASEAN・太平洋諸国間の貿易関係の展望 (3) 日本市場 (4) 地方産業・伝統産業と貿易振興	8
実習	新潟市民とのディスカッション	0.5
研修旅行視察	日産自動車㈱村山工場、東京中央卸市場、松屋銀座店、国際見本市、㈱リケン、倉敷機械㈱、北越銀行、東京港港湾、大阪商工会議所、㈱消費経済研究所、ダイエー品質管理センター、EXPO'90国際花と緑の博覧会	8.5
カントリーレポート	有：①自国の貿易振興政策とその現状 ②輸出振興期間とその活動、または国際収支の現状分析	3
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	15

6. 研修実施強力体制

(1) 関係省庁：通商産業省

(2) 研修委託期間：(社) 世界貿易センター

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
12	15	10	8	8	1	10	9

割当国及び受入人数【( ) 内】

バングラデシュ (1)、ブータン (1)、ラオス (1)、モルディヴ (0)、モンゴル (1)、ネパール (1)、フィジー (1)、パプア・ニューギニア (1)、トンガ (1)、西サモア (0)、キリバス (0)、トゥバル (0)、ソロモン (0)、ミクロネシア (0)、バヌアツ (0)

貿易振興セミナー（I）コース　国別・年度別研修員受入実績表

年度 / 国名	'89	'90	合　計
バングラデシュ	1	1	2
ブータン	1	1	2
ラオス	0	1	1
モンゴル	2	1	3
ネパール	0	1	1
フィジー	1	1	2
パプア・ニューギニア	1	1	2
トンガ	1	1	2
西サモア	1	0	1
キリバス	1	0	1
ミクロネシア	1	0	1
計	10	8	18

定　期　船　実　務
Liner Shipping Business

1. 研修期間　　コ ー ド：No.A0438

1990年5月14日～1990年6月22日（40日間）　　設立年度：平成2年度

2. 定員及び割当国

定　員：8名

割当国：12ヶ国

3. コースの目的

本件コースは、我が国の技術協力計画の一環として日本政府によって設けられるもので、研修参加国の定期船実務に関する知識と技術の改善、発展に寄与すべく実施するものである。実施に当っては参加国の海運にかかわる機関において関係業務に従事する者を対象として、関係官庁、諸団体、会社等の各専門講師による講義を中心とし、関連施設の見学、研修旅行等を織り込んだ広範な教程を通じ、わが国を中心とする定期船実務に関する新しい情報と技術を提供することによって、発展途上国の人材の育成に寄与する。

4. 到達目標

(1) 主として、我が国の海運業の制度及び定期船運営の現状を理解させる。

(2) コンテナリゼーションに代表される定期船運営の近代化のための基本的知識を習得させる。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	日本の海運行政、海運法規、定期船業務、一般、船舶、海上保険	9
実習	海運実務実施研修（於・大手海運会社）	3
研修旅行 視察	神戸港、日本鋼管京浜製鉄所、大井コンテナターミナル	6
カントリーレポート		1.5
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式	20.5

6. 研修実施協力体制

(1) 関 係 省 庁：運　輸　省

(2) 研修委託機関：(財) 海事国際協力センター (MICC)

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定　員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
8	12	13	10	8	0	0	0

割当国及び受入人数 [(　) 内]

バングラデシュ (1)、マレイシア (1)、フィリピン (1)、タイ (2)、アルジェリア (1)、ジャマイカ (1)、メキシコ (2)、トリニダッド・トバゴ (1)、中国 (0)、象牙海岸 (0)、ナイジェリア (0)、フィジー (0)

定期船実務コース　国別・年度別研修員受入実績表

研修回数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	計
実施年度	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	
【アジア地域】	(7)	(5)	(8)	(5)	(7)	(8)	(5)	(5)	(7)	(9)	(8)	(7)	(7)	(5)	(3)	(3)	(2)	(4)	(3)	(5)	(113)
フィリピン	1		2		1	1		1	1		1	1	1			1		1	1	1	14
シンガポール	1	1	1	1	1	1	1		2	1	1	1									12
スリ・ランカ	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1		1			16
タイ	1		1						1	1				1			1			2	8
中国													1								1
インドネシア	1	1			1	2	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1		1	1		18
大韓民国	1			1	1	1	1	1			1	1									8
マレイシア					1	1	1	1		1	1	1	1					1	1		11
パキスタン		1	1	1						1	1		2	1							8
バングラデシュ			1	1	1	1	1		1	2	1			1	1					1	12
台湾	1	1																			2
ミャンマー			1									1									2
インド																	1				1
【オセアニア地域】											(1)	(1)		(1)	(1)	(1)			(1)		(6)
ソロモン											1	1		1		1					4
フィジー															1				1		2
【中近東地域】				(2)	(2)	(1)	(1)	(1)	(1)	(3)	(2)	(1)	(3)	(1)	(3)	(4)	(2)	(1)	(2)	(0)	(30)
イラク					1																1
イラン				1	1	1	1	1				1	1								7
サウディ・アラビア				1																	1
オマーン													1		1						2
アラブ首長国連邦										1	1		1		1	1					5
エジプト									1	2	1			1	1	3	1	1	1		12
トルコ																	1		1		2
【アフリカ地域】					(1)	(1)	(3)	(2)	(1)		(2)	(1)	(1)	(4)	(5)	(2)	(3)	(1)	(1)	(1)	(29)
象牙海岸							1	1	1					1	1						5
ケニア											1				1		1				3
ギニア													1		1	1					3
アルジェリア											1			1						1	3
ソマリア															1						1
ナイジェリア															1						1
タンザニア					1	1	1	1				1		2	1		1	1	1		11
リベリア																1					1
カーボ・ヴェルデ																	1				1
【中南米地域】				(2)	(2)	(1)	(2)	(2)	(1)		(2)	(2)	(2)	(1)		(2)	(2)	(3)	(1)	(4)	(29)
ヴェネズエラ				1			1														2
ボリヴィア											1	1	1			1		1			5
ブラジル					1																1
パラグァイ									1												1
パナマ				1		1	1	1								1					5
ペルー					1			1			1	1	1	1							6
メキシコ																	1	1	1	2	5
スリナム																	1				1
ジャマイカ																		1		1	2
トリニダッド・トバコ																				1	1
研修受入実績	7	5	8	9	12	11	11	10	10	12	15	12	13	12	12	12	9	9	8	10	207

都　市　整　備
Training Course in Urban Development

1. 研修期間　　コード：No.A0325

1990年5月14日～1990年7月3日まで（51日間）　　設立年度：昭和61年度

2. 定員及び割当国

定　員：7名

割当国：10ヶ国

3. コースの目的

発展途上国は人口の急激な都市集中の渦中にあり、新たに集中する人口を収容するための都市街地の整備、並びに既にスラム化した地区の改良等、都市整備を図ることが重要な課題となっている。

本コースはこうした背景をふまえ、緊急な都市基盤整備が求められている参加各国研修員に、講義・現地視察を通じ、日本の都市整備の手法と事例の紹介を行うと共に、参加研修員相互の討論の機会を設け、各国の現状と諸問題について意見を交換し合い、相互理解を深めることを目的とする。昭和58年度より特設コースとして実施されてきたが、今年度は集団研修としては5回目である。

4. 到達目標

研修員が都市整備手法に関する知識・技術を習得し、向上させることを通じ、自国の都市整備課題に的確に対応するため、本研修においては、日本の都市整備課題とその背景・制度・手法及び事業実施例を充分理解すること、並びに各国の諸課題と整備手法についての相互理解を深めることを到達目標とする。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	①日本の都市行政の概要 ②都市整備事業の概要	7
実習 討論	宅地開発Ⅰ、Ⅱ、ケーススタディー、グループディスカッション	3.5
研修旅行 見学	研修旅行（名古屋、京都、大阪、新潟） 見学（港北ニュータウン、横浜市、営団地下鉄）	10
カントリーレポート	有	5
派遣研修	日野市、藤沢市、越谷市、木更津市	3
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	22.5

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：建設省

(2) 研修委託機関：(社) 日本土地区画整理協会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
7	10	25	10	10	4	44	17

割当国及び受入人数 [(　) 内]

マレイシア (1)、フィリピン (1)、タイ (1)、インドネシア (1)、大韓民国 (1)、エジプト (1)、トルコ (1)、アルゼンティン (1)、ブラジル (1)、ハイティ (1)

都市整備コース　国別・年度別研修員受入実績表

	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	合計
	特設(1)	特設(2)	特設(3)	1	2	3	4	5	
【アジア地域】	(6)	(5)	(6)	(6)	(6)	(5)	(5)	(5)	(44)
マレイシア	1	1	2	2	1	1	1	1	10
フィリピン	1	1	1	1	1	1	1	1	8
シンガポール	1								1
タイ	1	1	1	2	1	2	1	1	10
インドネシア	1	1	1	1	1	1	2	1	9
大韓民国	1	1	1					1	4
中国					1				1
ブルネイ					1				1
【中近東地域】	(1)	(1)	(1)	(3)	(3)	(3)	(3)	(2)	(17)
イラク	1	1	1	1	1				5
サウディ・アラビア					1				1
エジプト				2	1	1	1	1	6
イエメン						1	1		2
テュニジア						1	1		2
トルコ								1	1
【中南米地域】	(3)	(3)	(3)	(3)	(2)	(1)	(1)	(3)	(19)
アルゼンティン								1	1
ブラジル	1	1	1	2				1	6
メキシコ	1	1	1	1	1				5
パナマ	1	1	1						3
ヴェネズエラ					1				1
コロンビア						1	1		2
ハイティ								1	1
【アフリカ地域】					(1)	(1)	(1)		(3)
ウガンダ					1				1
ガンビア						1	1		2
合計	10	9	10	12	12	10	10	10	83

国際通信業務管理（Ⅱ）
International Telecommunication Services Ⅱ
(Administration and Commercial)

1. 研修期間　　コード：No. A0024

1990年5月14日～1990年7月22日（70日間）　　設立年度：昭和37年度

2. 定員及び割当国

定　員：11名

割当国：13ヶ国

3. コースの目的

国際電報・電話・テレックス等国際電気通信業務全般の管理・運用及び営業に関する参加者の技術知識の補足と向上をはかり、開発途上国の国際通信事業の発展に貢献すると共に、我が国との友好親善の推進に寄与する。

4. 到達目標

① 国際電話、国際テレックス運用手順を習得する。

② 専用線、データシステム等の販売サービスの総括的、有機的理解に務める。

③ 需要予測、回線網計画等の手法を習得する。

④ 通信料金、国際計算料金、収納料金のそれぞれについて理解を深め、その取扱い方法を習得する。

⑤ 通信業務における設備の管理、運用だけでなく、人的な管理能力を養うべく、人事管理および開発について理解を深め、幅広い技能・知識の習得をめざす。

⑥ 電気通信に関する国際機関活動について理解を深める。

⑦ コンピュータの基礎概念を理解する。

⑧ 電報・電話、テレックス交換方式および海底ケーブル、衛星通信方式の基本的概念を理解する。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	電話運用サービス、テレックス／電報運用サービス、VENUSサービス、営業活動、オートメックス・個別システム、経営計画、需要予測、回線計画、網管理、国際業務、通信料金、コンピュータの基礎、衛星通信機構、衛星通信概要、海底ケーブル概要、ISDN概要、人事管理、人材開発等	16
実習	国際電話センターおよび国際電信センターにおいて、シュミレーション等を用いて国際電話、テレックスおよび電報の運用手順等を実習。	5
研修旅行視察	KDD大手町営業所、目黒研究所、上福岡研究所、茨城衛星通信所、小山国際通信センター、広島支店、大阪営業センター、国際電話センター等	14.5
カントリーレポート	有	1
グループ研究	討議	1.5
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	33

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：郵政省

(2) 研修委託機関：国際電信電話（株）

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
11	13	15	12	11	28	293	56

割当国及び受入人数［(　) 内］

中国 (1)、インドネシア (1)、クウェイト (0)、タイ (1)、モンゴル (1)、サウディ・アラビア (0)、イエメン (1)、カーボ・ヴェルテ (1)、リベリア (1)、マラウィ (1)、ルワンダ (0)、ペルー (2)、ヴェネズエラ (1)、※カタール (1)

※は割当国外

国際通信業務管理 Ⅱ コース　国別・年度別研修員受入実績表

No. 1

（単位：人）

国名	H2年度までの累計	実施回数（上段）及び年度（下段）																												
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	1
		S.37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	H.1	2
【全地域】	305	6	11	4	8	11	4	10	9	12	9	11	12	11	9	11	13	11	10	9	12	12	13	12	13	12	13	11	14	12
【アジア地域】	124	4	8	2	4	3	3	3	5	3	4	5	5	3	2	2	4	7	2	4	6	4	6	5	4	5	6	5	6	4
バングラデシュ	6															1			1		1		1	1			1			
ミャンマー	8	1	1		1															1	1		1		1			1		
カンボディア	1										1																			
中国	3																									1			1	1
インド	1																										1			
インドネシア	18	1	2						1	1			1					2		1	1	1	1	1		1	1	1	1	1
マレイシア	23		1			1	1	1	1		1	2	1	1	1	1	1	2		1	1	1	1	1	1	1			1*	
モルディヴ	3																										1	1	1	
ネパール	3																1	1			1									
パキスタン	4		2										1				1													
フィリピン	6		1	1	1							1	1	1																
シンガポール	8					1	1	1	1	1		1						1				1								
スリ・ランカ	17	1			1							1	1	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	
タイ	20	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				1								1	1	1	1	2	1	1	1
台湾	2								1		1																			
モンゴル	1																													1
【中近東地域】	84	2	2	2	2	5	1	4	2	5	2	3	4	6	3	4	4	1	5	4	1	2	3	1	4	3	1	3	3	2
アフガニスタン	5								1	1			1				1		1											
アルジェリア	3																								1			1	1	
エジプト	24	1	1	1		2		1		2	1	1		2		1				2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
イラン	11						1		1	1	1	1	1	1	1	1	1								1					
イラク	9											1	1	1	1	1	1		2	1										
ジョルダン	1															1														
クウェイト	14					1		1		1			1	1	1			1	2	1			1			1		1	1	
モロッコ	1																									1				
サウディ・アラビア	3			1				1									1													
スーダン	2				1	1																								
シリア	2	1			1																									
トルコ	7		1			1		1						1								1	1		1					
カタル	1																													1**
イエメン	1																													1

＊個別　　＊＊御当国外

（単位：人）　No.2

国名	H2年度までの累計	実施回数（上段）及び年度（下段）																													
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	1
		S.37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	H.1	2
【アフリカ地域】	55		1			1		1		2	1	1	1	1	3	2	2	3	2	1	2	3	3	4	4	3	4	3	4	3
エティオピア	6		1			1				2	1		1																	
ガンビア	2																								1	1				
ガーナ	8							1							1			1	1					1			1	1	1	
ギニア	3																										1	1	1	
ケニア	11											1		1	1	1		1	1	1		1	1	1		1				
リベリア	2																1													1
マダガスカル	1																						1							
マラウィ	2																					1								1
ナイジェリア	1														1															
ルワンダ	4																				1			1	1	1				
ソマリア	1																								1					
タンザニア	5															1							1	1	1		1			
ウガンダ	4																1	1			1	1								
ザンビア	1																										1			
セイシェル	2																											1	1	
ジンバブェ	1																												1*	
カーボ・ヴェルデ	1																													1
【中南米地域】	41				2	2		2	2	2	2	2	2	1	1	3	3		1		2	3	1	2	1	1	2		1	3
アルゼンティン	7				1	1		1	1	1	1	1																		
ブラジル	2									1			1																	
チリ	2																					2								
コロンビア	3										1	1				1														
キューバ	1																						1							
ガイアナ	2																2													
ホンデュラス	1																1													
メキシコ	15				1			1	1						1	2			1		2	1		1	1	1	2			
パナマ	1					1																								
パラグァイ	1													1																
ペルー	3												1																	2
ヴェネズエラ	2																							1						1
【オセアニア地域】	2																				1								1	
パプア・ニューギニア	2																				1								1	

＊個別

無 線 通 信 技 術
Radio Communication Engineering

1. 研修期間　　コ ー ド：No. A0272

1990年5月14日～1990年7月26日（74日間）　　設立年度：昭和50年度

2. 定員及び割当国

定　員：13名

割当国：16ヶ国

3. コースの目的

開発途上国からの研修員を受け入れ、技術革新の著しい電気通信技術分野の内、特にその中心となる無線通信技術の広範な最新技術の研修を実施し、以て開発途上国における電気通信事業の発展に貢献し、併せて我が国との友好関係の推進に寄与する事を本研修の目的とする。

4. 到達目標

ディジタル伝送・無線、移動・ルーラル通信の基本技術及び無線によるネットワーク構築のための中継伝送路計画、回線設計についての技術を修得させる。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	ディジタル伝送基礎、光ファイバ伝送、映像伝送、ディジタル無線通信、衛星通信、通信品質、ルーラル通信、移動通信、電力、無線回線設計、経済比較、中継伝送計画	28.0
実習	NTT中央電気通信学園実習用機材を使用し、ディジタル無線通信、移動通信光ファイバ伝送、映像伝送に関し、講義で得られた知識をより具体化し、ディジタル通信技術の理解を深める。またネットワークセンターでの実習も1日間実施する。	10.5
研修旅行視察	NTT篠ヶ関コミュニケーションセンター、NTTネットワークセンター、NEC横浜工場、安立電気（厚木）、富士通（小山）、NTT広島総支社他管内施設、松下電器、マツダ	10.5
カントリーレポート	有	1.0
グループ研究		
その他	郵政省表敬、開閉講式、オリエンテーション、エバリュエーション、休日	24.0

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：郵政省

(2) 研修委託機関：日本電信電話（株）中央研修センター

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
13	16	20	14	14	15	240	53

割当国及び受入人数［(　) 内］

インドネシア (1)、バングラデシュ (0)、パキスタン (0)、タイ (1)、フィリピン (1)、エジプト (1)、イラン (1)、ショルダン (1)、エティオピア (1)、ケニア (1)、マラウイ (1)、ウガンダ (1)、アルゼンティン (1)、ホンデュラス (1)、メキシコ (1)、パプア・ニューギニア (1)

無線通信技術コース　国別・年度別研修員受入実績表

No.1

年度 / 国名	計	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成元	2
【アジア】	35					1			2	2	2	5	4	2	9	5	
シンガポール	1					1											
フィリピン	6								1	1	1	2					1
タイ	7								1	1					3	1	1
マレイシア	3														1	2	
ネパール	4											1	1	1	1		
スリ・ランカ	1														1		
中国	3											1	1		1		
韓国	2														1	1	
インドネシア	5												1	1	1	1	1
パキスタン	1												1				
モルディヴ	2										1	1					
【中近東】	11									1	1	2		1	2	1	
イエメン	2										1				1		
サウディ・アラビア	2									1		1					
エジプト	3											1				1	1
ジョルダン	1																1
イラン	2														1		1
イラク	1													1			
【アフリカ】	19				1				1	2	1			3	4	3	
エティオピア	3														1	1	1
カーボ・ヴェルテ	1													1			
シエラ・レオーネ	1													1			
ケニア	7								1					1	3	1	1
マラウイ	1																1
スーダン	1				1												
ガーナ	2									1	1						
リベリア	1									1							
スワジランド	1															1	
ウガンダ	1																1

No.2

年度 / 国名	計	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成元	2
【中南米】	171	17	17	18	18	18	18	15	10	11	4	5	7	5	1	4	
ヴェネズエラ	11	3	2	2	1	1	1	1									
パラグアイ	13	2	1	1	1	1	1	1	1	2	1			1			
ブラジル	9	3			1	1	2	1				1					
ペルー	13	1	2	2	1	1	1	1	1	2	1						
グァテマラ	7	1				1	1	1	1				1	1			
ニカラグア	4	1	1	1	1												
エル・サルバドル	4	1	1	1		1											
メキシコ	13	1	1	1	1	2	2	1	1	1						1	1
エクアドル	9	1		1		1	1	1	1	1	1	1					
ホンデュラス	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1						1	1
コロンビア	6	1	1	1	1	1	1										
ウルグァイ	6	1	1		2	1			1								
アルゼンティン	8		1	1	1	1		1		1			1				1
ボリヴィア	19		1	1	2	1		1	2	2		2	2	2	1	2	
チリ	6		1	2	1	1	1										
コスタ・リカ	4		1			1	1	1									
ドミニカ（共）	11		1	1	1		2	1	1	1	1		1	1			
パナマ	7		1	1	1	1	1	1				1					
トリニダッド・トバコ	5			1	1	1	1	1									
ガイアナ	3				1		1	1									
バハマ	1												1				
ハイティ	1												1				
【大洋州】	17		1					3	1	2	3	3	1		2		
キリバス	1											1					
フィジー	4		1					1		1	1						
PNG	7							1	1		1	2			1		1
ソロモン	2							1		1							
西サモア	1										1						
ミクロネシア	2												1		1		
合計	253	17	18	18	19	19	18	18	14	18	11	15	12	11	18	13	14

（注）元年度は個別研修員を除く。

衛 星 通 信 技 術 (Ⅱ)
Satellite Communication Engineering Ⅱ

1. 研修機関　　コ ー ド : No. A0099

1990年5月14日～1990年8月5日 (84日間)　　設立年度 : 昭和43年度

2. 定員及び割当国

定　員 : 10名

割当国 : 13ヶ国

3. コースの目的

本コースはINTELSAT衛星通信方式の基礎および全般について理論及び設備の知識を与え、更に衛星通信地球局の運用・保守の実務を習得させることを目的としている。

4. 到達目標

(1) 衛星通信技術の基礎知識の習得

(2) 衛星通信に関する最新技術の理解

(3) 地球局システム構成及び各システム構成体の理解

(4) 地球局運営及び保守技術の習得

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	1. 衛星通信概要 2. マイクロウェーブ通信技術概要 3. 伝送システム 4. 地球局施設 5. 地球局の構成および設計 6. 運用・保守、その他	26.5
実習	茨城、山口の両KDD衛星通信所において、地球局の運用・保守を習得	12.0
研修旅行 視察	KDD小山国際通信センター、富士通 (小山)、三菱電機 (鎌倉)、安立電気 (厚木)、日電 (横浜)、NHK衛星放送施設	9.0
カントリーレポート	有	1.0
グループ研究		
その他	郵政表敬、開閉講式、エバリュエーション、プリテスト、ファイナルテスト、ディスカッション、レポート作成	35.5

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：郵政省

(2) 研修委託機関：国際電信電話（株）

7. 受入実績

（　）内は個別数で内数

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	13	12	10 (1)	10	22	275	58

割当国及び受入人数［（　）内］

ブルネイ (0)、サウディ・アラビア (0)、ギニア (1)、ルワンダ (0)、ジンバブェ (1)、バングラデシュ (0)、モンゴル (1)、イラク (1)、トルコ (1)、スーダン (1)、コモロ (1)、ホンデュラス (1)、パラグァイ (1)、※ペルー (1)

※は個別研修員

衛星通信技術 Ⅱ コース　国別・年度別研修員受入実績表

No.1

国名＼年度	合計	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2
【アジア】	65	4	4	5	7	4	1	4				1	2		4	2	6	4	2	3	4	4	3	1
ブルネイ	2																	1					1	
ミャンマー	9												1		1		1	1	1	1	1	2		
中国	3															1	1			1				
(中華民国)	5	1	1	2	1																			
インド	3				1	1									1									
インドネシア	3			1	1													1						
大韓民国	3		1	1	1																			
マレイシア	4	1				1		2																
モンゴル	1																							1
ネパール	4																1				1	1	1	
パキスタン	6	1	1	1				1									1				1			
フィリピン	1				1																			
シンガポール	4					1	1	1							1									
スリ・ランカ	12				1							1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	
タイ	5	1	1		1	1											1							
【中近東】	115	2	2	2	4	3	3	3	9	12	24	6	7	6	2	4	2	5	5	4	3	3	2	2
アルジェリア	8								1	2	4										1			
エジプト	16								1	1	3	1	2	2	1	1	1	1	1	1				
イラン	6	1	1	1		1	1	1																
イラク	12				1				2	2	2	1	2	1										1
ジョルダン	19				1	1	1	1	2	1	2		1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	
クウェイト	12			1	1	1	1	1	1	1	2								1	1	1			
リビア	3								1	1	1													
カタール	3										1		1	1										
サウディ・アラビア	12		1							2	4	1				1		1	1			1		
南イエメン	2																					1	1	
スーダン	8	1							1	1	2	1	1	1										
シリア	1				1																			
テュニジア	5															1	1	1	1	1				
トルコ	4										1	1						1						1
アラブ首長国連邦	4									1	2	1												
【アフリカ】	45		2				1	2				2	1	2	3	1	2	3	3	3	5	5	5	4
エティオピア	2		1																		1			
コモロ	2																							1

No.2

年度 / 国名	合計	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2
ガーナ	2											1							1					
ギニア	3																					1	1	1
象牙海岸	1							1																
ケニア	10		1					1							1		1	1	1	1	1	1	1	
マダガスカル	1														1									
マラウイ	2																					1	1	
ナイジェリア	1						1																	
ルワンダ	8													1	1			1	1	1	1	1	1	
スワジランド	1																				1			
スーダン	1																							1
タンザニア	5											1	1	1		1	1							
ジンバブェ	6																	1		1	1	1	1	1
【中南米】	55	2	4	2	5	3	6	3				4	3	3	3	5	2	2	1	2	1	1		3
アルゼンティン	3				1	1	1																	
ボリヴィア	1											1												
ブラジル	2		1				1																	
チリ	1																			1				
コロンビア	3					1	1									1								
エクアドル	2														1	1								
ガイアナ	1												1											
ホンデュラス	2											1												1
メキシコ	15	2	2	1	1		1	1					1	1	1	1	1	1			1			
パナマ	3				1		1	1																
パラグァイ	12			1	1							1	1	1	1	1	1	1	1	1				1
ペルー	9		1		1	1	1	1						1		1						1		1※
ウルグァイ	1											1												
【大洋州】	6																		1		1	2	2	
ソロモン	1																		1					
フィジー	1																				1			
キリバス	2																					1	1	
西サモア	2																					1	1	
【欧州】	1							1																
ギリシャ	1							1																
合計	287	8	12	9	16	10	11	13	9	12	24	13	13	11	12	12	12	14	12	12	14	15	12	11

※印は個別研修員

上　水　道　施　設
Water Works Engineering

1. 研修期間　　コード：NO.A0100

1990年5月14日～1990年8月10日（89日間）　　設立年度：昭和43年度

2. 定員及び割当国

定　員：15名

割当国：19ヶ国

3. コースの目的

上水道は、衛生的な生活のために最も必要なものであるが、開発途上国では上水道制度に不十分な面がある。この上水道制度は各国の自然及び社会環境に応じて改善されなければならず、そのためには上水道分野の経営、管理、設計が行える技術者が必要である。

本コースでは上記技術者を育成すべく、講義及び実習等を通じ、上水道技術に関わる知識の習得を図り、各国の上水道制度の向上改善に寄与することを目的とする。

4. 到達目標

水道技術は極めて広範囲に亘るが、本コースでは水源から蛇口に至るまでの技術的な講義・実習・見学を行う。安全な水の確保に必要な水道供給計画、水道経営、浄水システム、管路設計・保守及び機械・電気設備の技術を習得することを目標としている。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	水道計画、水道経営、浄水及び水質保全、管路、機械及び電気設備などの各研修項目に沿って、水道技術の理論及び知識を学ぶ。	21
実習	北九州市水道局にて漏水防止実習等、他	5.5
研修旅行視察	自らの眼で日本の水道事情を確めることにより講義で得た知識の裏付けを行うと共に、技術の自国への応用について検討することを主眼とする。	30.5
カントリーレポート	参加国の国情を充分に理解すると共に、研修員の相互理解の促進に資するべく、研修当初に発表会を行う。	2
グループ研究	地下水の探査方法（ケーススタディ）	1
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、レポート作成、閉講式、開講式	7

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：厚生省

(2) 研修委託機関：(社) 日本水道協会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
15	19	31	19 (1)	17	22	306	56

割当国及び受入人数 [( ) 内]

マレイシア (2)、インドネシア (2)、ネパール (1)、フィリピン (1)、スリ・ランカ (0)、アルジェリア (1)、トルコ (1)、シリア (1)、サウディ・アラビア (1)、スーダン (1) イエメン (1)、エティオピア (1)、ケニア (1)、ザイール (1) ザンビア (0)、ブラジル (1)、グァテマラ (1)、パラグァイ (1)、セント・ルシア (1)

(上記マレイシアの内1名は個別C／P)

上水道施設コース　国別・年度別研修員受入実績表

国名	'68	'69	'70	'71	'72	'73	'74	'75	'76	'77	'78	'79	'80	'81	'82	'83	'84	'85	'86	'87	'88	'89	'90	計
【アジア地域】	5	8	4	9	7	7	6	5	6	6	5	7	6	8	7	8	6	5	5	5	5	3	6	139
バングラデシュ							1					1						1						3
ミャンマー													1	2						2	1	1		7
インド								1	1			1												3
インドネシア				2	1	1	1	1	1	1				1	1			1		1	1	1	2	16
大韓民国			1	1	1	1					1	1												6
ラオス	1																							1
マレイシア	1			1						1	1	1				1	1		1	1	1		2	12
ネパール									1		1		1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
パキスタン	1							1					1											3
フィリピン		1			1	1	1	1	2	2	1	1	2	2	2	2	1		1				1	22
シンガポール			1	1						1		1		1	1	1	1	1			1			10
スリ・ランカ	1	1	1		1	1						1		1	1	1	1	1	1					12
タイ	1	3	1	2		1	1	1	1	1	1		1	1	1	2	1							19
台湾		1			1																			2
ヴェトナム		1		2	2	1	1																	7
カンボジディア		1				1	1																	3
中国																			1					1
【オセアニア地域】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0		0	2
パプア・ニューギニア															1									1
フィジー																			1					1
【中近東地域】	1	4	3	4	3	3	5	6	6	4	5	6	4	2	3	4	3	3	2	2	5	5	6	89
アフガニスタン	1	2	1	1	1	1	1	1		1	1													11
アルジェリア																					1	1	1	3
エジプト								3	1	1	1	2	1		1	1	1	2			1	1		16
イラン		1	1	2	1	1	1	1	2		1	1	1			1	1							15
イラク		1	1	1	1	1	1	1	1			1	1											10
サウディ・アラビア										1				1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	11
スーダン												1									1	1	1	4
シリア											1				1								1	3
トルコ							1		2	1	1	1	1	1		1							1	10
サイプラス							1																	1

国名	'68	'69	'70	'71	'72	'73	'74	'75	'76	'77	'78	'79	'80	'81	'82	'83	'84	'85	'86	'87	'88	'89	'90	計
ジョルダン																			1					1
バハレーン																				1				1
イエメン																					1	1	1	3
【アフリカ地域】	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	3	3	3	5	6	4	6	3	6	3	50
エティオピア	1		1									1	1	1			1		1	1	1	1	1	11
ガーナ														1	1									2
ケニア												1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	11
リベリア											1													1
ナイジェリア		1	1															1						3
セネガル															1	1	1	1						4
タンザニア																1	1	1	1					4
シェラ・レオーネ																	1							1
マダガスカル																		2				1		3
ザンビア																			1			2		3
マラウイ																				1				1
ニジェール																				1				1
ソマリア																				1				1
ザイール																				1	1	1	1	4
【中南米地域】	0	0	0	0	0	4	2	2	3	1	2	2	4	4	3	3	1	1	2	1	3	3	4	45
アルゼンティン						1						1												2
ブラジル						2	1	1	2	1	2		3	4	2	1	1		1		1	1	1	24
チリ													1			2		1						4
コロンビア							1	1							1					1				4
グァテマラ												1									1	1	1	4
パナマ									1															1
パラグァイ						1																	1	2
ペルー																			1					1
ウルグァイ																					1			1
ホンジェラス																						1		1
セント・ルシア																							1	1
合計	7	13	9	13	10	14	13	13	15	11	13	17	15	17	17	18	15	15	14	14	16	17	19	325

※ '84年のシェラ・レオーネ国及び'86年スリランカ国研修員'88年マレイシア国研修員は、個別枠にて参加。
'87年のミャンマー研修員2名の内1名は、個別枠にて参加。
'89年のネパール国、マダガスカル国研修員は個別枠にて参加。
'90年のマレイシア研修員、2名の内1名は、個別枠にて参加。

港　湾　工　学（Ⅱ）
Port and Harbour Engineering Ⅱ

1. 研修期間　　コ　ー　ド：No. A0035

1990年5月15日～1990年9月23日（全132日間）　　設立年度：平成2年度

2. 定員及び割当国

定　員：15名

割当国：17ヶ国

3. コースの目的

開発途上国諸国における港湾の開発整備は、各国の社会開発並びに経済開発を促進する為には不可欠なものであると同時に、近代的海上輸送システムの発展は先進国及び開発途上国の両者間における均衡のとれた港湾設備を必要としている。その港湾開発整備を促進する為には、開発途上諸国における港湾の計画と建設技術の向上が必要であると同時に、港湾開発整備の遂行の為の主体となるべき人材の育成が肝要である。

本コースでは、我が国の港湾工学技術を研修員に習得させることにより、自国における港湾の開発整備に貢献する中核的技術指導者を育成し、諸国の港湾にかかわる技術的諸問題の解決と、各国の社会経済的発展に寄与することを目的とする。

4. 到達目標

開発途上国における港湾計画並びに建設は一般に、先進国のコンサルタントの指導下に行われるのが常である事に鑑み、コンサルタントにより提出された計画、設計及び施行等の諸レポート類の妥当性を性格に把握し得るレベルの技術的知識と技能を習得させることを目標とする。併せて、当該国の地域開発に寄与する為に、我が国の地域開発を目的とする港湾開発の歴史、経験等も習得させる。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	日本の港湾の概要、港湾管理制度、港湾整備計画、港湾をめぐる自然条件、港湾建設と技術開発、国際協力について、港湾計画の手法、コンテナ・ターミナル概論、荷役機械、浚渫技術と施工計画(Ⅰ)(Ⅱ)、施行工程と管理、防波堤の設計、重力式岸壁の設計、矢板式岸壁の設計、桟橋式岸壁の設計、港湾構造物の相互比較、港湾プロジェクトの形成、特別講演、コンピューター活用の概論、鋼材の腐食、コンクリート・波の性質、波浪観測法、漂砂、シルテーション、流れと水質・土質調査法、土の圧密、データベースシステム、土の強度、支持力斜面安定、基礎工・舗装・地盤改良・港湾構造物の維持管理、港湾計画のシステム分析	42
実習	港湾計画の手法演習、防波堤の設計演習、電力式岸壁の設計演習、矢板式岸壁の設計演習、桟橋式岸壁の設計演習、波浪推算法、土質調査、土質試験、基礎工、水関係、日電ショールーム	16
研修旅行視察	横浜港、熊本港、博多港、北九州港、広島港、鹿島港、神戸港、清水港、港研、神戸港背後地、防舷材工場、関西国際空港建設現場、等	13
カントリーレポート		2
グループ研究	小名浜港ケースタディ、東京湾ケースタディ、討論会、自由研究	13
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	8

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：運輸省

(2) 研修委託機関：(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI)

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
15	17	14	13	11	0	0	0

割当国及び受入人数 [(　) 内]

バングラデシュ (1)、フィリピン (2)、スリ・ランカ (0)、タイ (1)、インドネシア (1)、マレイシア (0)、アルジェリア (1)、エジプト (2)、ジョルダン (0)、トルコ (1)、エティオピア (1)、リベリア (0)、コスタ・リカ (1)、エル・サルヴァドル (1)、ドミニカ共和国 (1)、メキシコ (0)、フィジー (0)

地　方　行　政
Group Training Course in Local Government

1. 研修期間　　コ ー ド：No.A0059
　1990年5月16日～1990年7月16日まで（62日間）　　設立年度：昭和39年度
2. 定員及び割当国
　定　員：12名
　割当国：15ヶ国
3. コースの目的

本件コースは、我が国技術協力計画の一環として日本政府によって設けられ、参加国の地方行政の質的改善と発展に寄与すべく実施するものである。

実施にあたっては、講義と実地研修・視察・研修旅行等を通じ、我が国における地方行財政に関する一般的知識、情報及び現場の姿を研修員に対し提供するとともに、併せて我が国の地域振興分野において、地方行政が果たす役割を理解するに必要な知識と情報を提供する。更にセミナーを通じ、参加研修員国間の地方行財政活動分野における地域振興の実態と、お互いの国々のより一層の理解のための情報交換を目的として実施する。

4. 到達目標
　1）コース全体の到達目標
　　(1) 日本の地方行政に関する制度及びその運用を理解すること。
　　(2) 日本の地域振興における地方行財政の意義・役割等の理解を通じて、地域振興について、実践的な能力を養うこと。
　　(3) 参加国における地方行政制度等の比較を通じて、地方制度改善への視点を養うこと。
　2）主要研修課目の到達目標
　　(1) 地方行政
　　①日本の地方自治制度の発展の沿革、地方行政制度及びその運用について全般的な知識を得ること。
　　②地方自治及び地方行政発展の過程で、地方自治体が果たした役割や機能を理解すること。
　　③参加国の比較を通じて、地方自治及び地方行政の機能・役割への理解を深めること。
　　(2) 地方公務員
　　①日本の公務員制度の仕組みとその機能を講義及び地方公務員との対話を通じて理解すること。
　　②参加国の比較を通じて、地方公務員をめぐる諸問題を把握し理解すること。

(3) 選　挙

①日本の選挙制度の概要、及びその運用を理解すること。

(4) 地方税・財政

①日本の地方税・財政制度の概要、及びその特色を理解すること。

②地方税・財政制度の仕組みを通じ、国と地方自治体の関係を理解すること。

③参加国の比較を通じて、地方税・財政制度の諸問題を把握し理解すること。

(5) 地域開発

①日本における地域振興の歴史、その計画策定方法及び財源調達を理解すること。

②参加国の比較を通じ、地域振興において地方自治体が果たす役割への理解を深めること。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	①地方行政 ②地方財政 ③地方振興	13.5
実習	実地研修（千葉市、埼玉県）	10
研修旅行 視察	広島、奈良、国会、NHK、東京証券取引所	8
セミナー討論	①地方行政レビューセミナー②地方財政セミナー③地方振興セミナー	9.5
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	21

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：自治省

(2) 研修委託機関：自治省自治大学校研究部

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
12	15	13	12	12	25	292	36

割当国及び受入人数［(　) 内］

中国 (1)、カンボディア (1)、インドネシア (1)、マレイシア (1)、ネパール (1)、パキスタン (0)、フィリピン (1)、スリ・ランカ (0)、タイ (1)、エジプト (1)、イラン (1)、スーダン (1)、ガーナ (1)、ケニア (0)、リベリア (1)

地方行政研修コース　国別・年度別研修員受入実績表

国名	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	計
バングラデシュ										1	1	2	1	1	1	1	1						2				11
ブータン			1			1	1	1			1				1			1	1	1							9
インド				1			1			1	1	2	1														7
インドネシア	1			1		2	1	1	1	2		1	2	1	1	1		1	1	1	1	1		1	2	1	24
カンボジディア								1			1															1	3
中国																								1		1	2
大韓民国		1	2	1	2	2	1	1	1	1	2		1										1				16
ラオス			1	1		1	1		1	1																	6
マレイシア			1	1	2	2	1	1		1		1	1	1			1	1	1	1		1	1	1	1	1	21
ネパール			1				1	1	1				1				1	1	1	1	1	1		1	1	1	14
パキスタン	1			1	1	2	1										1	1	1	1	1	1	1	1	1		15
フィリピン	1	1	1	1	1	1	1		3	2	1	1	2		1	1	1	1	1	1	1	1			1	1	26
スリ・ランカ			1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				1	1	1					16
タイ	1	1	2	1	2	2	1		1	2	1		1	1	1	1	2	2	2	2	1	1	2	1	1	1	32
南ヴェトナム	1	1			1	2	1	1																			7
台湾	1	1	1			1	1																				5
パプア・ニューギニア																	1										1
アフガニスタン			1					1	1		1			1													5
エジプト								1	1	1		1	1	1	1	1	1	1			1					1	13
イラン			2		1			1	1	2	1	1	1	2		2										1	15
イラク			1								1	1		1	1						1	1		1			8
ヨルダン															1	1	1							1	1		5
スーダン									1										1							1	3
トルコ									1	1													1	1	1		5
シェラ・ラオーネ																							1				1
ケニア																				1	1	1		1	1		5
リベリア																							1				2
タンザニア						1															1		1	1	1	1	6
セネガル																					1						1
ブラジル														1			2	1	1	1		1					7
チリ																		1							1		2
コロンビア																	1										1
コスタ・リカ															1	1			1	1	1						5
ベルー			1																								1
フィジー																						1		1			2
ソロモン																						1					1
ガーナ																										1	1
合計	6	5	16	9	11	17	13	11	13	16	12	11	13	11	10	10	14	11	12	12	12	12	11	12	12	12	304

都市交通セミナー
Urban Transport (Seminar)

1. 研修期間　　コード：No. A0222

1990年5月17日～1990年7月9日（54日間）　　設立年度：昭和53年度

2. 定員及び割当国

定　員：10名

割当国：13ケ国

3. コースの目的

本コースは新しい都市交通計画手法、日本の都市交通の発展経緯、現状の紹介と将来の展望及び都市交通に関する意見交換を通じて、研修員が新しい都市交通、殊に大量輸送システム（鉄道）に対する認識を深め、それぞれの国に適する形に消化し、都市交通問題の解決にあたることにある。

4. 到達目標

都市交通計画策定にあたり、必要となる調査、計画手法に関して、研修員が自国において同様の調査、計画を実施できるよう、理論、実施上のポイントを習得する。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	運輸行政一般、総合交通政策、交通企業政策、道路交通規制、バス近代化、都市交通事情、バス路線計画、鉄道整備と都市計画、経済分析（一般）、財務分析、鉄道の輸送力、ケース・スタディ、都市交通計画の進め方、都市交通整備の基本的考え方	8.0
実習		
研修旅行 視察	東葉高速線建設現場、札幌市地下鉄、JR北海道、大阪ニュートラム、 都市新バスシステム、函館市交通施設、新幹線車両基地、大阪市南港線、 名古屋市バスターミナル、営団地下鉄綾瀬工場、 渋谷自動車営業所	18.0
カントリーレポート	有	1.5
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、開閉講式	26.5

6. 研修実施協力体制

(1) 関 係 省 庁：運 輸 省

(2) 研修委託機関：(社) 海外運輸コンサルタント協会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	13	16	12	11	12	131	28

割当国及び受入人数 [( ) 内]

バングラデシュ (1)、ミャンマー (0)、インドネシア (1)、タイ (2)、フィリピン (1) エジプト (1)、トルコ (1)、ブラジル (2)、アルゼンティン (1)、ボリヴィア (1)、ブルンディ (0)、ザイール (1)

都市交通セミナーコース　国別・年度別研修員受入実績表

参加国＼年度	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	H.1	H.2	計
インドネシア	2	2	2	1	1		1	1	2	1	1	H.1	1	16
フィリピン	2	2	1	1	2	1	1	2			1	1	1	15
タイ	2	2	2	2	2	2	1	1	1	2	2	2	2	23
香港	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	11
シンガポール	1		1											2
パキスタン								1	1					2
バングラデシュ					1				1		1	1	1	4
ミャンマー				1	1		1		1		1			5
マレイシア	1	1	1				1	1			1＊		1	7
中国						1		1						2
韓国		1	1			1								3
スリ・ランカ		1	1							1	1			4
イラク						1	1	1						3
グァテマラ									1				1	2
ボリヴィア										1		1		2
パナマ				1	1		1			1				4
ブラジル				2	1	1	1	1		1	1	2	1	11
アルゼンティン							1	1	1	1		1		5
エクアドル			1				1	1						3
メキシコ				1									1	2
ドミニカ共和国													1	1
ザイール								1				1		2
ブルンディ											1			1
エティオピア											1＊			1
エジプト				1		1			1	1	1	1	1	7
マダガスカル													1	1
ナイジェリア				1		1								2
トルコ							1				1	1	1	3
コロンビア										1				1
合計	9	9	11	12	10	10	12	13	10	11	14	12	12	145

＊個別研修員

廃　棄　物　処　理　Ⅱ
Solid Waste Management and Night Soil Treatment　Ⅱ

1. 研修期間　　コ　ー　ド：No. A0111

1990年5月21日～1990年7月26日（67日間）　　設立年度：昭和44年度

2. 定員及び割当国

定　員：10名

割当国：13ヶ国

3. コースの目的

近年、開発途上国の都市化、工業化が進むに伴い、環境衛生に関する関心が高まりつつある。多くの開発途上国に於ける環境衛生悪化の原因の1つとして廃棄物の不適切な処理があげられる。

本コースは、かかる状況に対応するため、開発途上国の当該分野に従事する技術者に対し、日本の廃棄物処理の行政面、技術面の実情を詳細に見聞させ、知識・技術の習得を図ることにより、各国の廃棄物処理事業の向上改善に資すると共に会社経済の発展及び福祉の向上に寄与することを目的とする。

4. 到達目標

開発途上国の政府職員が、廃棄物処理の全過程すなわち、処理計画、排出源制御、収集・運搬、処理・処分、資源有効利用、情報管理などの知識・技術を見聞習得し、帰国後、国又は地方政府において、廃棄物処理に関してマスタープランを立てたり、職員の指導が可能な指導者を育成するものとする。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	廃棄物処理計画、廃棄物収集輸送計画、産業廃棄物の処理、し尿の処理、 廃棄物処理分野におけるJICAの技術協力	19
実習	ごみ試験法、ごみ収集プロセスのタイムモーションスタディ、 グループワーク、アクションプラン	7
研修旅行 視察	国立公害研究所、札幌地区廃棄物処分場、東京地区埋立処分場	15
カントリーレポート	有	2
グループ研究		0
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	24

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：厚生省

(2) 研修委託機関：(財) 日本環境衛生センター

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	13	21	11 (1)	11	21	214	41

割当国及び受入人数 [( ) 内]

インドネシア (1)、インド (1)、マレイシア (1)、中国 (1)、ブラジル (0)、フィリピン (1)、※タイ (1)、エジプト (1)、コロンビア (1)、セイシェル (1)、サウディ・アラビア (1)、メキシコ (1)、ボリヴィア (1)

廃棄物処理コース　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	1回 1969	2回 1970	3回 1971	4回 1972	5回 1973	6回 1974	7回 1975	8回 1976	9回 1977	10回 1978	11回 1979	12回 1980	13回 1981	14回 1982	15回 1983	16回 1984	17回 1985	18回 1986	19回 1987	20回 1988	21回 1989	22回 1990	計
イラク											1	1											2
イラン			1			1						1											3
インド	1	1	1	1	1	2			1			1	1	1				1	1	1	1	1	16
インドネシア		1	1	1	2	2	1			1	1	1	1	1	1	2	1	2	1				20
カンボディア（クメール）				1	1	1																	3
クウェイト							1										1						2
サウディ・アラビア					1	1			1								1					1	5
シリア										1													1
シンガポール	1		1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	＊3		1			1	1		18
スリランカ				1												1	1						3
タイ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	3	2	1	2	1	1	※1	1	2	28
大韓民国	2		1	1		1					1				1	1							8
中国															1		1	1		1	1	1	6
中華民国	1	1		1																			3
トルコ											1												1
パキスタン		2																					2
ミャンマー										1	1	1				1			1				5
フィリピン		1	1		1	1	1	2	2				1								1	1	12
ネパール																				1	1		2
ヴェトナム						1																	1

＊　WHO枠外2名含む　　※　個別研修員枠外

国名＼年度	1回 1969	2回 1970	3回 1971	4回 1972	5回 1973	6回 1974	7回 1975	8回 1976	9回 1977	10回 1978	11回 1979	12回 1980	13回 1981	14回 1982	15回 1983	16回 1984	17回 1985	18回 1986	19回 1987	20回 1988	21回 1989	22回 1990	計
マレイシア	2	1	1	1						1	1	1	1	1	1	1		1				1	14
バングラデシュ								1									1						2
エジプト													1			1	1		1			1	5
スーダン	1	1	1																				3
タンザニア													1										1
モロッコ										1	1				2								4
パプア・ニューギニア									1														1
キューバ									1														1
コスタ・リカ													1	1									2
ドミニカ											1	1							1				3
メキシコ				3											1			1	2	1	1	1	10
コロンビア					1								1	1	1					1		1	6
チリ												1			1								2
パラグァイ														1									1
ブラジル					1			2	1	1	1	1	1	1	1	2	1	2	1	2	1		19
ペルー														1									1
バハレーン																1							1
オマーン																	1						1
象牙海岸																			1				1
ヴェネズエラ																			1	1			2
セント・クリストファーネイヴィス																					1		1
ジャマイカ																				1	1		2
ボリヴィア																1						1	1
セイシェル																1						1	1
合計（人）	9	9	9	12	10	11	5	7	9	8	11	11	12	12	15	11	12	9	11	11	10	12	226

※ 個別研修員枠外

水　力　発　電　Ⅱ
Hydro－Electric Power Engineering Ⅱ

1. 研修期間　　コ　ー　ド：No. A0055

1990年5月28日～1990年7月18日（52日間）　　設立年度：昭和38年度

2. 定員及び割当国

定　員：9名

割当国：11ヶ国

3. コースの目的

わが国政府及び電力会社が実施している電力開発プロジェクト、日本の電力事業経営、その他電力技術に対する理解をより深めるために友好な関連事項について、講義及び見学を通じて研修員に対して紹介するとともに、併せて、帰国後それぞれの母国において水力発電所の計画、設計、建設、運転及び保守に従事するこれら研修員の技術水準の向上を計ることにある。

4. 到達目標

前記本コースの目的に沿い、わが国電力事業の紹介を通じて、電力事業全体に対する理解を深めると共に、これら研修員が帰国後に従事する業務においては技術面の向上に役立ち得る知識、技術を習得させることを目標とする。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講　義	日本の電気事業の概要、電力供給計画・需要想定、電源開発計画、日本の送配電系統、日本の火力発電所、日本の水力発電所、日本の原子力発電所、建設工事記録映画、発電の現況と展望、水力開発の経済性評価、水力開発地点の調査、水力開発地点の計画、水力開発地点の地質調査、発電所建設設備の施行計画	14
実　習	水力発電所の運転・保守（小出、佐久間、池原の各電力所）	5
研修旅行視察	富士電機川崎工場、三菱重工横浜造船所、田子倉、滝各発電所、只見水力、下郷各建設所、日本ガイシ小牧工場、高岳製作所、藤倉電線沼津工場	8
カントリーレポート	有	1
グループ研究	討議	1
そ　の　他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	23

6. 研修実施協力体制

(1) 関 係 省 庁：通 産 省　資源エネルギー庁

(2) 研 修 委 託 機 関：(社) 海外電力調査会

(3) 研修実施協力機関：電源開発 (株)

7.受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
9	11		10	9	27	243	47

割当国及び受入人数 [(　) 内]

中国 (0)、タイ (1)、ラオス (1)、フィリピン (1)、タンザニア (1)、ウガンダ (1)、ケニア (0)、エクアドル (2)、グァテマラ (1)、ペルー (1)、ボリヴィア (1)

別添－Ⅲ　水力発電コース　国別・年度別研修員受入実績表（1）

国名＼年度	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成1	2	計
アルゼンティン		1	1					1		1				1		1													6
バングラデシュ																	2												2
ボリヴィア		1		1						1				2				1				1	1	1			1	10
ブラジル		2		2		5	2	5		4		2		1				1					1						25
ミャンマー									1		1				1							1	1	1		1			7
チリ														2					1										3
中国																				1			1			1			3
コロンビア		1		1		2		1		1		※1		2		1				1									11
コスタ・リカ												1		2		1										1	2		7
ドミニカ（共）																1				1	2	1	1	1					7
エクアドル				1				1		1				1		1		1					1		※1	1	1	2	12
エジプト																				1									1
エル・サルヴァドル																				1									1
ガーナ									1												1	1	1						4
グァテマラ						1	1																			1	1	1	5
ガイアナ												2																	2
ホンデュラス																					1								1
インド			1	1	2										1		1	1			1	1	1		1				11
インドネシア					1		2		3		1		2		1		1	1			1								13
イラン					1		1		2		2				1						1	1							9
イラク			1														1									1	1		4
韓国																							1						1
ラオス							1																					1	2
マレイシア				1			1		1				2		1										1				7
ネパール															1						1			1	1				3
ニカラグァ																1													1
小計		5	3	7	4	8	8	8	8	8	4	6	4	11	6	6	5	5	1	5	8	6	9	3	4	6	5	5	158

備考　※　割当国枠外より参加

国名＼年度	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成1	2	計
ナイジェリア							1										1												2
パキスタン															1										1				2
パナマ																1													1
パラグァイ		1										1																	2
ペルー		1				2		2				1				1		1			1	1	1	2	2	1	1	1	18
フィリピン					3															2	1	1						1	8
スリ・ランカ				1																				1	1				3
スーダン																	1		1				1						3
台湾								1																					1
タンザニア								1																	1	1	1	1	5
タイ					2		2		1				1		1			1				1	1	1	1	1	2	1	16
テュニジア															1				1										2
トルコ				1	1		1										1	1	1		1			2					9
ウガンダ																										1		1	2
ウルグァイ										1																			1
ヴェネズエラ												※1				1		1											3
ザイール																			1	1									2
ユーゴスラビア																				1						1			2
ジョルダン																								1					1
カメルーン																											1		1
不明	10									1																			11
小計	10	2	0	2	6	2	4	4	1	2	0	3	1	0	3	3	3	4	4	4	3	3	3	7	6	5	5	5	95
合計	10	7	3	9	10	10	12	12	9	10	4	9	5	11	9	9	8	9	5	9	11	9	12	10	10	11	10	10	253

備考　※　割当国枠外より参加
38年度受入れ10名の国別内訳は不明

火　力　発　電
Thermal－Electric Power Engineering

1. 研修期間　　コ　ー　ド：No. A0056

1990年5月28日～1990年7月18日　　設立年度：昭和38年度

2. 定員及び割当国

定　員：8名

割当国：10ヶ国

3. コースの目的

参加者に我が国電力供給体制一般、火力発電を中心とした各種発電施設、及び火力発電所の設計・建設・運営体制を紹介し、かつ、火力発電設備の操作に関する具体的知識を実地演習により体得させ、参加国の今後の電力界の躍進に供することを目的とする。

また、参加者に参加国電力業界とわが国産業間の将来に於ける技術移転を始めとする交流推進役としての活躍を期待する。

4. 到達目標

本コースの具体的目標は、日本の電力事業全体及び各種発電施設の紹介を通じて、未だ当分野に於いて多大の潜在性を秘める参加国の電力事業の発展方向について研修員に示唆することにある。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	日本の電気事業の概要、電力供給計画、電源開発計画、電源計画、流通設備計画、変電設備、送電設備、揚水式発電、LNG設備の設計、火力発電所の設計Ⅰ、Ⅱ、火力発電所の建設、運転、保守、技術管理、環境対策等	15.5
実習	大井火力発電所（運転、保守）	4
研修旅行視察	富士電機川崎工場、三菱重工横浜造船所、中央給電指令所、電力館、都内地下変電所、高瀬川総合制御所、新信濃変電所、福島第二原子力発電所等	8.5
カントリーレポート	有	1
グループ研究	討議	1
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	22

6. 研修実施協力体制

(1) 関　　係　　省：通　産　省

(2) 研 修 委 託 機 関：(社) 海外電力調査会

(3) 研修実施協力機関：東京電力（株）

7. 受入実績

今　年　度　実　績					昨年度までの実績		
定　員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
8	10	10	7	7	25	201	41

割当国及び受入人数［(　) 内］

(1) 割当国：10ヶ国

(アジア地域)：バングラデシュ、ミャンマー、中国、フィリピン、タイ

(中近東地域)：エジプト、イラク、カタール、トルコ

(中南米地域)：ドミニカ共和国

(2) 応募状況

バングラデシュ（1名)、中国（0名)、フィリピン（0名)、タイ（2名)、エジプト（2名)、カタール（1名)、パキスタン (2)、イラン（1名）ドミニカ共和国（1名）の合計10名の応募があった。

(3)本年度受入れ研修員

研修員人数：7名

国　　名：ドミニカ共和国、エジプト、イラン、カタール、タイ、バングラデシュ、パキスタン、各1名

別添－Ⅱ　火力発電コース　国別・年度別研修員受入実績表

No.1

国名＼年度	S.38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	H.1	2	計
【アジア地域】																													
インド	出	3		3										1		1		1		1	1	1	1						13
インドネシア	身					1				1				1					1	1	2	1		1	1				10
ヴェトナム	国											2																	2
シンガポール	不													1		1		1		1	1								5
スリ・ランカ	明			2										1															3
タイ		2		2		2		1				1		1				1	1	1	2	1	1	2	2	2	2	2	26
大韓民国																					1	1	1	1					4
台湾		1						1																					2
中国																				1								1	2
ネパール								1																					1
パキスタン																1											1		2
バングラデシュ																			1						2				3
ビルマ														1		1		1				1	1	1		1			7
フィリピン		2										1				1		1		2	2	1	1		2	1	2	1	17
マレイシア				1		1		1		1						1									1				6
【中南米地域】																													
アルゼンティン					1				1				1		2														5
ヴェネズエラ							1		1		1		1																4
エクアドル													1																1
グァテマラ											1		1																2
コスタ・リカ																	1		1										2
コロンビア			1		1		1		3		1		2		1		2		1	1	1								15
ドミニカ共和国											1				1		1											1	4

＊　昭和38年～平成元年は集団・火力発電コースの実績。

No.2

国名＼年度	S.38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	H.1	2	計
パラグァイ			1																										1
ブラジル			2		4		3		4		2		1		2		1	2		1					1				23
ペルー			1		1		3				1		1		1											1	2		11
ボリヴィア																	2					1		1					4
メキシコ																					1	1							2
【中近東地域】																													
アラブ連合						1																							1
バハレーン																										1			1
エジプト																										1		1	2
イラン				1				2		1		1				1													6
イラク																										1	1		2
イエメン																			1										1
ジョルダン																		1											1
トルコ		1		1			1	1		1						1		1					2	1					10
カタール																												1	1
【アフリカ地域】																													
テュニジア																							1	1					2
モーリタニア																							1	1					2
スーダン				2																									2
ナイジェリア												1																	1
【欧州地域】																													
ユーゴスラビア																							1						1
計		9	5	12	7	5	9	7	9	4	7	6	8	6	7	8	7	9	6	9	11	8	10	7	9	8	8	7	208
不明	10							1		4																			223

精神薄弱福祉コース
Mental Retardation

1. 研修期間　　コード：No.A0251

1990年6月11日～1990年12月21日（194日間）　　設立年度：昭和55年度

2. 定員及び割当国

定　員：8名

割当国：11ヶ国

3. コースの目的

開発途上国における精神薄弱者福祉教育関係者に対し、学際的な知識及び技術を習得させてその資質向上に寄与し、帰国後それぞれの国において指導的役割を果たすことを目的とする。

4. 到達目標

(1) 医療・教育・福祉・雇用等の領域を総合的に学習し、自国の施策の推進についての中心的指導者となる。

(2) 教師・施設職員等現場関係者は、自らの領域で理論・技術の両面にわたり後進の指導・訓練にあたる指導者となる。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	概要：「福祉」「教育」「医療」「雇用」、各論：障害者雇用関係の法制度、精神薄弱の定義、施設の運営、管理、地域福祉の実際等	25
実習	①福祉施設、医療施設における教育、施設における職業指導とアフターケア ②学校における実習、クラス運営、カリキュラムの作成、個別指導と集団指導、等	26
研修旅行視察	各領域、分野の関係施設・機関を北海道・関東・関西地区で視察	9
カントリーレポート	有	1.5
グループ研究	総合実習報告討議、専門実習報告討議	2
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、日本語講習、開講式、ファイナルレポート、インタヴュー、閉講式、自己研修、予備日、等	59.5

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：厚生省

(2) 研修委託機関：(社) 日本精神薄弱者福祉

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
8	11	14	10	10	10	86	25

割当国及び受入人数〔( ) 内〕

香港 (1)、タイ (1)、マレイシア (1)、スリ・ランカ (1)、フィリピン (1)、パキスタン (1)、ザンビア (1)、コスタ・リカ (1)、チリ (0)、ジョルダン (1)、イラク (1)

精神薄弱福祉コース　国別・年度別研修員受入実績表

国名 / 年度	'80	'81	'82	'83	'84	'85	'86	'87	'88	'89	'90	計
実績	7	8	9	8	10	8	10	9	9	8	10	96
ミャンマー		1	1	1	1		1					5
インドネシア	1	1	1									3
大韓民国	1			1	1		1					4
マレイシア			1		1	1	1	1	1	1	1	8
フィリピン	1	1	1	1				1			1	6
シンガポール	1	1		1			1		2	1		7
スリ・ランカ	1	1	1	1	1	1		1	1		1	9
タイ	1	1	1	2	1	1	1	2	1	2	1	14
香港	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	11
中国							1					1
パキスタン					1	1		1			1	4
インド							1					1
パプア・ニューギニア			1									1
パナマ		1										1
コロンビア			1		1	1						3
コスタ・リカ									1	1	1	3
ブラジル					1	1						2
チリ							1		1	1		3
エクアドル							1					1
エル・サルヴァドル								1				1
イラン					1							1
イラク								1			1	2
ジョルダン											1	1
モロッコ									1	1		2
タンザニア						1						1
ザンビア											1	1

ディジタル交換基礎技術 Ⅱ
Digital Switching Engineering Ⅱ

1. 研修期間　　コード：No. A0025

1990年6月14日～1990年8月9日（57日間）　　設立年度：平成2年度

2. 定員及び割当国

定　員：13名

割当国：15ヶ国

3. コースの目的

開発途上国の電気通信の主管庁或いは、電気通信業務を提供する公共機関に勤務する者に対し、ディジタル交換方式を中心とする最新の電話交換技術知識と情報を提供し、以って開発途上国における電気通信事業の人材養成に寄与することを目的とする。

4. 到達目標

発展途上国における電話交換網の拡充整備、並びに維持運営を効果的に実施できるよう、国内における最新通信技術の一つであるディジタル交換方式について、その特徴を理解させ技術知識を付与する。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	①基礎技術（交換機概要、ディジタル通信網、通信処理技術、ソフトウェア生産技術） ②電子交換技術（ESS応用システム、ディジタル交換機概要、D70型交換機ハードウェア、ソフトウェア）	11
実習	日本電信電話株式会社中央電気通信学園において、交換機D－70型機他を用い、その運用、操作、保守に関し、講義で得られた知識をより具体化し運転処理、診断処理等を学習する。	10.5
研修旅行視察	NTT中国支社、広島ネットワークセンター、関西支社、松下電器、京都支社等	8
カントリーレポート	有	1
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	26.5

6. 研修実施協力体制

(1) 関 係 省 庁：郵 政 省

(2) 研修委託機関：日本電信電話（株）中央電気通信学園

7.受入実績

（ ）内は個別数で内数

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
13	15	16	14 (1)	10	0	0	0

割当国及び受入人数［( ) 内］

インド (1)、ネパール (1)、パキスタン (1)、フィリピン (1)、スリ・ランカ (0)、エジプト (2)、イラン (0)、スーダン (1)、トルコ (0)、モザンビーク (0)、ソマリア (0)、タンザニア (0)、ボリヴィア (1)、パラグァイ (1)、ペルー (2)、割当外イラク (2)、個別タイ (1)

ディジタル交換基礎技術コース Ⅱ　国別・年度別研修員受入実績表

No.1

年度 / 国名	計	S.37 ※	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	H.1	2 ※※
【アジア】	109	5	4	5	4	3	5	4	2	3	7	9	7	7	5	6	7	5	4	5	3	3	2	4
インド	1																							1
インドネシア	14	2		1			1	1		1	1	1		2	2	1	1							
大韓民国	1																					1		
シンガポール	10										2	2	2	1	1	1	1							
スリ・ランカ	15	1	2		1	1	1	1	1			1	2	1	1	1	1							
タイ	21	2	1	1	1	1	1	1		1	1		1	1	1	1	1	2	2	2				
中国	3																1			1		1		
(中華民国)	2				1													1						
ネパール	5																			1	1	1	1	1
パキスタン	7		1		1							1	2			1								1
バングラデシュ	4										1	2					1							
ミャンマー	5										1							1	1	1	1			
フィリピン	8					1	1	1	1			1		1							1			1
マレイシア	7			1						1	1	1		1		1		1						
ラオス	1			1																				
カンボディア	1			1																				
(クメール)	1						1																	
ブルネイ	1																1							
モルディヴ	2																		1				1	
【中南米】	104	4	2	6	6	7	4	4	4	6	3	5	7	5	6	4	4	4	3	5	4	4	3	4
アルゼンティン	3	1											1			1								
ヴェネズエラ	1	1																						
エクアドル	4													1								1	1	1
エル・サルヴァドル	1											1												
グァテマラ	10							2	1	1	1	1							1	2	1			
コスタ・リカ	1					1																		
コロンビア	8	2		1	2	1				1						1								
ドミニカ共和国	1																1							
トリニダッド・トバゴ	1													1										
パナマ	2														1					1				
パラグァイ	4																				1	1	1	1
ブラジル	14			3	2	1	2						1	1	2	1	1							
ペルー	23			1		1	1	1	1	3	1	2	2	1	1	1	1	1		1	1	1		2
ボリヴィア	8		1		1	1	1		1			1	1											1
ホンデュラス	10		1			1				1			1	1	1		1	1		1	1			
メキシコ	11			1	1	1		1	1		1		1		1			1	2					
チリ	3																	1				1	1	

No.2

※ ※※

国名＼年度	計	S.37	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	H.1	2
【中近東】	70	5	1	2	3		2	2	2	6	4	2	3	3	3	1	3	3	3	2	1	4	6	5
イエメン	1																			1				
イラク	8								1	1	1		1									1	1	2
イラン	10		1	2			1	1	1	2	1									1				
エジプト	14	1									1	1	1	2	1		1	1	1				2	2
クウェイト	11				2					1	1	1	1		1	1	1					1	1	
サウディ・アラビア	6	3													1							1	1	
ジョルダン	4									2								1			1			
シリア	3	1												1					1					
南イエメン	2																					1	1	
レバノン	1				1																			
オマール	2																1		1					
サイプラス	2						1	1																
アラブ首長国連邦	1																	1						
スーダン	5	1		1						1													1	1
【アフリカ】	48	1	1	4			3	2	1	2	3	2	2	2	3	2	3	4	3	4	2	2	2	
アルジェリア	5											1	1	1			1					1		
エティオピア	2			1				1																
ガーナ	2																	1	1					
ケニア	16			1			1	1				1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	
ザンビア	1										1													
タンザニア	3									1	1									1				
ナイジェリア	9						1								2	1	1	1	1	1	1			
ウガンダ	4		1				1		1		1													
ソマリア	1			1																				
ユーゴスラビア	1																	1						
【大洋州】	2																					1	1	
西サモア	2																					1	1	
合計	329	15	8	17	13	10	14	12	9	17	17	18	19	17	17	13	17	16	13	16	10	14	14	13

※本コースの前身である自動電話交換技術コースの受入数

※※平成2年度からディジタル変換基礎技術コースと改称

投資促進セミナー (1)
Investment Promotion Seminar (1)

1. 研修期間　　コード：No. A0370

1990年6月21日～1990年7月25日（35日間）　　設立年度：平成元年度

2. 定員及び割当国

定　員：11名

割当国：13ヶ国

3. コースの目的

昭和61年度初頭より、アセアン諸国を中心とした開発途上諸国より日本政府に対し、我が国からの直接投資の推進の要請が相次いでなされ、これに応えて海外直接投資誘致推進に当たる人材養成を目的として昭和62年度より本コースを開設し、平成元（昨）年度よりアセアン6ヶ国、東アジア、南西アジアのアジア諸国に対象をしぼり、「投資促進セミナー（I）」として再出発することとなった。今年度は、第2回目の開催となる。

4. 到達目標

近年、多数の開発途上国が目覚ましい経済発展を遂げつつあるが、今後一層の発展の為には、尚、依然として多くの分野で取り組まねばならない問題がある。なかんずく重要な問題として、雇用機会の拡大、中小企業の育成、製品輸出の振興等が考えられ、その問題解決のためには、当該国への日本を含む先進国からの直接投資誘致が最も重要かつ効果的な政策と言える。

本セミナーの目的は、開発途上国が諸外国からの直接投資を推進するに際し、必要とされる諸条件を整備する方策を探り、参加国の政策に反映せしむるよう指導するものである。

現在、直接投資推進を阻害する諸問題は、法律的・制度的枠組みの壁、文化的相違克服の必要、投資国・投資受け入れ国双方の政府関係機関、民間団体、企業の有機的な協力体制と情報、人的交流の不足等があげられるが、本セミナーは、上記の問題について包括的な知識、情報を習得せしめ、それを用いてのディスカッションにより各国それぞれの投資促進政策を考察せしめ、かつ直接投資をつうじて将来、緊密化すべき諸国の機関、企業、団体の相互の人的交流と真の理解を促進するものである。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	(1) 日本政府の国際直接投資とバックアップ (2) その他の機関による直接投資活動及び企業直接投資支援 (3) 直接投資推進の阻害要因 (4) 地方産業・伝統産業と輸出振興、等	6.5
実習	海外進出関連企業マンとの懇談会	0.5
研修旅行 視察	雪印乳業、北海道拓殖銀行、王子製紙㈱苫小牧工場、三菱自動車、大阪府、 シャープ八尾工場、大阪商船三井船舶㈱、神戸市港湾、キューピ㈱、 EXPO '90国際花と緑の博覧会	9
カントリーレポート	有①自国の直接投資誘致インセティヴ、将来の直接投資誘致計画に関するレポート	3
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式	16

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：通商産業省

(2) 研修委託機関：(社) 世界貿易センター (WTC)

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
11	13	18	11	10	1	13	11

割当国及び受入人数 [( ) 内]

バングラデシュ (1)、ブルネイ (1)、中国 (1)、インド (1)、インドネシア (1) 香港 (1)、ネパール (1)、パキスタン (1)、フィリピン (1)、シンガポール (0)、スリ・ランカ (0)、タイ (2) マレイシア (1)

投資促進セミナー(1)コース　国別・年度別研修員受入実績表

年度／国名	平成元年度	平成2年度
バングラデシュ		1
ブルネイ	1	1
中国	1	1
インド	1	1
インドネシア	2	1
香港		1
マレイシア	1	
ネパール	1	1
パキスタン	1	1
フィリピン	2	1
シンガポール	1	
スリ・ランカ	1	
タイ	1	2
計	13	11

TQC・標準化活動実践Ⅱ
(※旧「工業標準化」コース)
Group Training Course in Implementation of Total Quality Control and Standardization Activities Ⅱ

1. 研修期間　　コード：No.A0105
   1990年6月21日～1990年9月2日 (74日間)　　設立年度：平成2年度
2. 定員及び割当国
   定　員：13名
   割当国：(15ヶ国)
3. コースの目的

TQC・標準化活動実践コースは、開発途上国の経済社会の発展に寄与することを目的として、国際協力の促進を図る日本政府の技術協力計画に基づき、国際協力事業団が実施するものである。

本コースは開発途上国における標準化機関等の研修員に対し、産業の発展の礎である標準化と品質管理についての考え方や推進の方法、また、自分の身近にある問題点について、科学的なアプローチにより解決する方法を講義、班別演習、工場での実地見学等を通して認識させ、品質意識の向上を図ることを目的とする。研修員が帰国後、この分野の指導者として活躍することによって、開発途上国の製品品質の向上と、さらには、国際貿易が円滑に促進されることを期待するものである。

4. 到達目標

上記コースの目的に沿い、研修員に対して、我が国の現状の紹介を通じ、工業標準化及び品質管理の目的、意義、歴史及び手法等を理解させ、これら研修員が帰国後、自国で工業標準化・品質管理を導入・推進する上で役立つ知識を習得させ、当該分野における指導者としての資質を養成することを目標とする。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	TQC概論、工業標準化概論、QC的問題解決法、統計的考え方、社内標準化の進め方、特性要因図と散布図	28.5
実習	工程改善の進め方 (2)	2
研修旅行 視察	東芝ライテック、ブリジストンタイヤ、島津製作所、日本製鉄、いすず自動車、東京コカコーラボトラーズ、筑波計量研究所、機械技術研究所、電子技術研究所、ミツトヨ計量学院、古河電工工業、コスモ石油	12
カントリーレポート	有	1
グループ研究	班別演習、プレゼンテーション、ビデオ上映	5
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式	25.5

6. 研修実施協力体制

(1) 関 係 省 庁：通商産業省 工業技術院

(2) 研修委託機関：(財) 日本規格協会 (JSA) 国際標準化協力センター

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
13	15	33	14	14	0	0	0

割当国及び受入人数 [( ) 内]

中国 (1)、インドネシア (1)、マレイシア (1)、フィリピン (1)、タイ (1)、エジプト (1)、モロッコ (1)、サウディ・アラビア (1)、アルゼンティン (1)、ブラジル (1)、チリ (1)、コロンビア (1)、メキシコ (1)、ペルー (1)

教育テレビジョン番組（基礎）
Educational Television Programme (Fundamental)

1. 研修期間　　コード：No. A0042

1990年7月16日～1990年9月16日（63日間）　　設立年度：昭和38年度

2. 定員及び割当国

定　員：10名

割当国：13ヶ国

3. コースの目的

教育テレビ番組制作に携わるプロデューサー及びディレクターを対象に我が国の教育テレビ番組制作に関する知識及び技術を紹介し、開発途上諸国の教育テレビジョン放送事業の発展に貢献すると共に、わが国との友好親善の推進に寄与する。

4. 到達目標

1) わが国の教育テレビジョン番組の特徴を理解する。

2) わが国の放送制度におけるテレビジョン番組制作手法を習得する。

3) VTRロケーション映像特殊効果等教育テレビジョン番組において用いられる主要な手法の特徴を理解する。

4) 実際に教育テレビジョン番組を利用している現場に接するとともに、日本に対する理解を深める。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	教育テレビジョン番組の概念(各国の教育放送・世界の子供番組・日本の放送事情・日本の教育放送) 番組制作素材（グラフィクス（トリックパターン）・VTR・ロケーション（映像研修用素材)、NHKの経営管理映像特殊効果（ディジタルビデオエフェクト)、日本人番組制作の手順とQC 番組制作技法（スタジオワークの基礎・映像の基礎・ビデオ編集の基礎・効果の基礎・テレビ美術の基礎・グラフィクス（トリックパターン）の基礎)、ロケーションプラン	16
実習	グラフィクスの発注・ナレーション台本の作成・グラフィクス・カメラ割・打合せ・見学・ロケーション台本の作成・ロケーションハンティング・ロケーション・VTR編集台本の作成・効果音の作成・最終台本の確定・ドライリハーサル・収録・番組試写検討	16
研修旅行視察	NHK地方局・学校放送利用現場 番組制作現場見学（NHK放送センター・放送大学学園・放送教育開発センター） 放送分野新技術（コンピュータグラフィクス・ハイビジョン・ニューメディアセンター）	5.5
カントリーレポート	有	1
グループ研究		
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・評価会・閉講式等	24.5

6. 研修実施協力体制

(1) 関 係 省 庁：郵 政 省

(2) 研 修 委 託 機 関：(財) NHK放送研修センター

(3) 研修実施協力機関：日本放送協会

7. 受入実績

( ) 内は個別数で内数

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	12	13	15 (4)	14 (3)	27	331	52

割当国及び受入人数 [( ) 内]

フィリピン (0) ベナン (1)、、ウガンダ (1)、パキスタン (1)、カメルーン (1)、ナイジェリア (1)、
セイシェル (1) タンザニア (1)、ザンビア (1)、ドミニカ共和国 (1)、ハイティ (1)、パラオ (1)、
※インドネシア (2)、※ブータン (1)、※インド (1)　　※印は個別研修員を示す。

教育テレビジョン番組（基礎）コース　国別・年度別研修員受入実績表

No.1

※　平成元年度分からは個別枠研修員の受入数は本表に含まれない。　（単位：人）

国名	平成元年度までの累計	実施回数（上段）及び年度（下段）																											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	1
		38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2
【全地域】	342	13	13	13	11	18	8	14	14	17	9	15	15	12	15	10	11	13	12	14	13	15	10	12	10	13	11	11	11
【アジア地域】	155	10	10	10	6	12	6	9	11	8	8	7	4	5	5	3	3	2	3	4	7	5	3	2	2	4	3	2	1
バングラデシュ	9											1	1		1	1	1	1	1	1	1								
ブータン																													
ミャンマー	3	1																			1	1							
カンボディア	1										1																		
中国	1																			1									
インド																													
インドネシア	18	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1			1		1	1	1						
大韓民国	13					1		1	1	1	1	1	2	2	1	1		1											
北朝鮮																													
ラオス																													
マレイシア	9	2	2	2			1		1													1							
モルディヴ	2																							1		1			
モンゴル																													
ネパール	3																									1	1	1	
パキスタン	10		2	2	2					1				1							1								1
フィリピン	17	3	2	2	1	1	1	1	1		1			1											1		1	1	
シンガポール	4								1	1		1					1												
スリ・ランカ	7	1	1																	1	1	1	1			1			
タイ	28	1	1	1	2	2	1	1	2	2	1	1			2		1		1	1	2	1	1	1	1	1	1		
ヴェトナム	10						2	2	2		2	2																	
ブルネイ																													
台湾	20	1	1	2		7		4	2	2	1																		
香港																													
マカオ																													
マラッカ																													
メコン																													

No.2
（単位：人）

国名	平成元年度までの累計	実施回数（上段）及び年度（下段）																												
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	1	
		38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	
【中近東地域】	51	3	1		2	1	1	1	1	1	1	2	4	4	4	2	2	4	1	3	1	2		1	1	1	3	4		
アフガニスタン	4	1												1			1	1												
アルジェリア																														
バハレーン																														
エジプト	15	1										1	1	1	2	1	1	1	1	1	1				1		1	1		
イラン	1	1																												
イラク	3												1	1	1															
イスラエル																														
ヨルダン	4												1							1		1						1		
クウェイト																														
レバノン																														
リビア																														
モロッコ	3																			1		1		1						
オマーン																														
カタール																														
サウディ・アラビア	4																	1								1	1	1		
スーダン	5				2	1	1		1																					
シリア																														
チュニジア																														
トルコ	9		1					1		1	1	1	1	1	1	1														
イエメン	2																										1	1		
南イエメン																														
アラブ首長国連邦	1																	1												
【アフリカ地域】	55		1		1	2	1	2	2	1	1	1	2	1	2	2	2	2	2	1	1	2	2	3	3	5	3	3	7	
アンゴラ																														
ベナン	3																										1	1	1	
ボツワナ																														
ブルンディ																														

No.3
（単位：人）

国名	平成元年度までの累計	実施回数（上段）及び年度（下段）																											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	1
		38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2
カメルーン	1																												1
カーボ・ベルテ																													
中央アフリカ																													
チャド																													
コモロ																													
コンゴー	1																										1		
ジブチィ																													
赤道ギニア																													
エティオピア	9												1		1	1						1		1	1	1	1	1		
ガボン																													
ガンビア																													
ガーナ	8				1	1	1										1	1	1						1	1			
ギニア																													
ギニア・ビサウ																													
象牙海岸																													
ケニア	5											1									1	1	1			1			
レソト																													
リベリア	1																			1									
マダガスカル																													
マラウィ																													
マリ																													
モーリタニア																													
モーリシャス																													
モザンビーク																													
ニジェール																													
ナイジェリア	7		1			1		2	1	1																			1
ルワンダ																													
サントメ・プリンシペ																													
セネガル	1																									1			

No.4
（単位：人）

国名	平成元年度までの累計	実施回数（上段）及び年度（下段）																											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	1
		38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2
セイシェル	1																												1
シエラ・レオーネ																													
ソマリア																													
南アフリカ																													
スワジランド																													
タンザニア	4																						1	1	1				1
トーゴ																													
ウガンダ	10								1		1			1	1		1	1	1							1		1	1
ブルキナ・ファソ																													
ザイール	1															1													
ザンビア	3												1											1					1
ジンバブェ																													
【中南米地域】	80			2	2	3	2	2		5	1	5	3	2	4	3	4	4	5	5	4	3	4	4	4	3	3	2	2
アルティグア																													
アルゼンティン	1																									1			
バハマ																													
バルバドス																													
ベリーズ																													
ボリヴィア	3				1	1	1																						
ブラジル	11					1					1	1	1			1	1	1	2	1			1						
チリ	6														1	1				1	1		1	1					
コロンビア	8														1		1	1					1	1	1		1	1	
コスタリカ	1																				1								
キューバ																													
ドミニカ																													
ドミニカ共和国	1																												1
エクアドル	1													1															
エル・サルヴァドル	2			1										1															

No.5

（単位：人）

国名	平成元年度までの累計	実施回数（上段）及び年度（下段）																												
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	1
		38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2
グレナダ																													
グァテマラ																													
ガイアナ																													
ハイティ	1																												1
ホンデュラス	1																		1										
ジャマイカ																													
メキシコ	18			1	1	1	1	2		5		3										2			1	1			
ニカラグア	1																			1									
パナマ	11												1		1		1	1	1	1	1	1	1	1	1				
パラグァイ	14											1	1		1	1	1	1	1	1	1			1	1	1	1	1	
ペルー																													
スリナム																													
セント・ルシア																													
セント・ヴィンセント																													
ウルグァイ																													
ヴェネズエラ																													
蘭領アルティル																													
【オセアニア地域】	1																												1
クック諸島																													
フィジー																													
フレンチポリネシア																													
パラオ	1																												1

テレビジョン放送技術（基礎）
Colour Television Engineering (Fundamental)

1. 研修期間　　コード：No. A0040

1990年7月16日～1990年9月30日（77日間）　　設立年度：昭和38年度

2. 定員及び割当国

定　員：10名

割当国：12ヶ国

3. コースの目的

開発途上国でテレビ放送分野に従事する技術者に対し、テレビ放送に関する知識及び技術を紹介し、以って開発途上国におけるテレビ放送事業の人材養成に寄与する。

4. 到達目標

テレビ放送について、その理論、方式、機器ならびに運用の基本的知識、技術を身につけさせる。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	NHKの放送技術・カラーテレビ標準方式・テレビ信号の構成と測定・TV信号測定実習・カラーカメラの原理・カラーカメラの保守調整・最近のカラーカメラ技術・テレビジョン放送機（映像）（音声）・番組制作設備・デジタル技術の基礎・コンピュークの放送への応用・超短波技術・最近のVTR技術・スタジオ制作技術・テレビ受信技術・放送機器自動制御技術の基礎・NHKにおける番組制御技術・VTR概論・空中線と電波伝播・衛生放送技術・最近の放送技術（ハイビジョン、SNG)・テレビジョン放送番組制作論・音声技術の基礎・編集機の基礎・電子バイス技術	17.5
実習	NHK放送研修センターの研修設備、日本放送協会の放送センターおよび芝放送所などの放送設備により実習	12.5
研修旅行 視察	NHK放送センター・テレビ中央送信室・NHK芝放送所・技術研究所・地方局実習（長崎・広島・京都） 工場見学（日立電子）（タムラ製作所）（SONY）（東芝小向工場）	9.0
カントリーレポート		1.0
グループ研究	放送センター・選択実習　1. 送信技術 2. スタジオ番組制作 3. VTRおよび編集技術	9.5
その他	郵政省表敬、開・閉講式、オリエンテーション・エバリュエーションなど	27.5

6. 研修実施協力体制

(1) 関 係 省 庁：郵 政 省

(2) 研 修 委 託 機 関：(財) NHK放送研修センター

(3) 研修実施協力機関：日本放送協会

7. 受入実績

( ) 内は個別数で内数

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	12	15	14 (4)	13 (3)	8	100	45

割当国及び受入人数 [( ) 内]

パキスタン (1)、イラク (1)、コンゴ (1)、エティオピア (1)、ギニア (1)、ネパール (1)、タイ (0)、オマーン (1)、スーダン (1)、セネガル (0)、ケニア (1)、メキシコ (1)、※ブータン (1)、※インド (1)、※インドネシア (2)

※印は割当国外の個別研修員

テレビジョン放送技術（基礎）コース　国別・年度別研修員受入実績表

No.1

※　個別研修員は含まず

国名＼年度	計	S.37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	H.1	2
【アジア】	176		12	13	7	12	14	6	8	8	7	7	4	4	3	4	4	7	5	5	6	9	5	6	4	5	6	2	3	2
インド	3			2																					1					
インドネシア	23		1	2	1	1	1	1		2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1					
韓国	11					1	1		2	2		1	1	1	1															
カンボディア	1											1																		
シンガポール	2			1														1												
スリランカ	11																		1	1	1	2	2			1	1	1	1	
タイ	29		1	1	1	5	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1		1	1	1		1							
中国	2																				1	1								
中華民国（台湾）	17		2	1	1	1	6		1	2	2	1																		
パキスタン	19			2	2	2	2				1		1	1					1	1		1	1	1			1	1	1	1
バングラデシュ	10															1	1	2	1	1		1		1	1	1				
ビルマ	6																				1	1		1	1	1	1			
フィリピン	15		1	1	1	1	1	2	1		1					1		1			1	2					1			
ブルネイ	1																										1			
ヴェトナム	1								1																					
マレイシア	19		7	3	1	1	1	1	1			1					1	1						1						
モルディヴ	3																	1			1			1						
ネパール	2																									1	1			1
モンゴル	1																									1				
ラオス	1																												1	
【中南米】	46				1	1	1					1	1	3	1	2	2	3	5	5	2	3	2	2	3	4	2	1	1	1
アルゼンティン	1													1																
エルサルバドル	1				1																									
キューバ	1																	1												
コロンビア	4																		1	1		1	1							
パナマ	6																		1	1	1	1			1	1				
パラグァイ	8																		1	2	1		1	1	1	1				
ペルー	17											1	1	1	1	1	2	2	2	1		1		1	1	1	1			
ボリヴィア	3					1	1									1														
ホンデュラス	1																											1		
メキシコ	2													1												1				1
チリ	1																										1			
セント・ヴィンセント	1																												1	
【中近東】	52					1	1	1			3	2	1	4	4	3	6	3	4	2	3	1	3	2	2	2	1	1	2	3
アラブ首長国連邦	5														1		1	1	1		1									
アフガニスタン	3														1			1	1											

※個別研修員は含まず

国名＼年度	計	S.37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	H.1	2
イエメン	2																				1								1	
イラク	6															1			1	1	1							1	1	1
イラン	3										1		1	1																
エジプト	6							1			1						1	1	1	1										
オマーン	3																						1	1			1			1
カタール	1											1																		
クウェイト	1													1																
チュニジア	3																						1	1	1					
サウディ・アラビア	1													1																
シリア	4																1					1	1			1				
スーダン	4					1	1																		1	1				1
トルコ	6										1	1		1	1	1	1													
ヨルダン	1																1													
リビア	3														1	1	1													
【アフリカ】	64				1	1	2	3	1	1	2	1	3	3	5	5	5	1	2	1	2	1	3	1	3	2	3	7	5	4
ウガンダ	16							1					2	2	2	2	2	1			1		1	1	1					
エティオピア	4															1			1									1	1	1
ガーナ	7					1	1	1					1		1													1	1	
カメルーン	2																											1	1	
ガボン	2																						1			1				
ギニア	2																											1	1	1
ケニア	1										1																			1
コモロ	1																											1		
ザイール	1											1																		
ザンビア	6													1		1	1			1		1	1							
ジンバブェ	1																				1									
セネガル	3														1												1	1		
タンザニア	5																1								1	1		1	1	
中央アフリカ	2																1								1					
ナイジェリア	7				1		1	1	1	1	1								1											
リベリア	2														1	1														
コンゴ	1																										1			1
ブルキナ・ファソ	1																										1			
【太洋州】	3																					1	1				1			
P・N・G	2																					1	1							
トンガ	1																										1			
〈不明〉	1									1																				
合計	343		12	13	9	15	18	10	9	10	12	11	9	14	13	14	17	14	16	13	13	15	14	11	12	13	13	11	11	10

鉄道車両整備近代化
Railway Modernization for Rolling Stock Maintenance

1. 研修期間　　コード：No.A0439
   1990年7月16日～1990年10月15日（92日間）　　設立年度：平成2年度
2. 定員及び割当国
   定　員：10名
   割当国：12ヶ国
3. コースの目的

鉄道は各国の社会、経済の基盤でもあり、歴史的にもその国の発展を支えてきた。他の輸送手段の発達した現在でも尚、基本的インフラとして不可欠なものであり、近年地球レベルで注目されているエネルギー、環境保全問題に対しても有為であることから、鉄道の重要性はますます高まりつつある。鉄道、特に鉄道車両は、不特定多数の用に供するという公共性、及び輸送用具としての特殊性を有しており、それらの需要に答るためにも、車両の整備と近代化は非常に重要な課題である。

本コースでは、わが国の鉄道車両の保守管理技術、鉄道整備近代化、技術開発、鉄道車両製造技術等を広く研修員に習得させることにより、諸国の鉄道における開発、整備に貢献し、また将来の鉄道経営に携わる中核的指導者を育成し、諸国の鉄道が直面する技術的諸問題の解決と、各国の発展の基盤たる鉄道の整備近代化に寄与することを目的とする。

4. 到達目標

開発途上国においては、車両保守に対する政治的方針が一定しにくく、車両保守に投入される資金が不十分なことが多いため、メンテナンス能力の不足を招いている。また新製の鉄道車両を入札などにより外国から購入することが多いが、購入先や仕様が統一されていないことも多く、保守の手間が煩雑で負担も大きい。

上記の問題点をふまえ、本コース終了までに研修生が習得を予定する項目は下記のとおり：

1) 車両保守の基本的概念と車両工場の経営効率化（合理化）に関する知識の習得
2) 車両保守に必要な固有技術、知識の習得
3) 工程管理、資材管理などの保守管理技術向上のための知識の習得
4) 車両の標準化（保守軽減）などのための、設計から製造にいたるまでの一貫した知識の習得
5) 品質管理などを保守に応用した現有車両の活性化（稼動率向上）に関する知識の習得
6) 老朽車両の整備、再生技術に関する知識の習得
7) 車両運用における事故防止のための知識の習得
8) 車両の高速化など最新の技術開発に関する知識の習得
9) 交通網整備のための多様な軌道系交通システム、多様な車両に関する知識の習得

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	運輸省表敬、運輸省の役割分担と日本の鉄道概要、JRグループの概要、民鉄概況、車両概論（電気車、ディーゼル車）、営団の概要、重大事故と保安対策、運転安全設備、車両の技術開発等	26.5
実習	大井工場（JR東日本）、大船工場（JR東日本）、大宮工場（JR東日本、JR貨物）等	7
研修旅行視察	新幹線総合指令所（東京駅）、中央研修センター、近畿、川崎重工業兵庫工場、住友金属工業・大阪製鋼所、日本エヤーブレーキ等	16.5
カントリーレポート	有	1
グループ研究		
その他	ブリーフイング、オリエンテーション、開・閉講式等	8

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：運輸省

(2) 研修委託機関：日本鉄道車両輸出組合、JR東日本

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	12	12	11	9	0	0	0

割当国及び受入人数［(　) 内］

ボツワナ (1)、ボリヴィア (1)、ブラジル (2)、インドネシア (0)、イラン (1)、ケニア (1)、マレイシア (0)、フィリピン (0)、スリランカ (1)、タンザニア (2)、タイ (1)、トルコ (2)

鉄道車両整備近代化コース　国別・年度別研修員受入実績表

国別＼年度	平成2
ブラジル	2
ボリヴィア	1
ボツワナ	1
イラン	1
ケニア	1
スリ・ランカ	1
タンザニア	2
タイ	1
トルコ	1
計	11

空　港　セ　ミ　ナ　ー
Aerodrome (Seminar)

1. 研修期間　　コ　ー　ド：No. A0191

1990年8月2日～1990年9月23日（53日間）　　設立年度：昭和49年度

2. 定員及び割当国

定　員：10名

割当国：12ヶ国

3. コースの目的

近年、国際航空需要の伸びはめざましく、航空輸送は大型ジェット機を用いた大量輸送時代を迎えており、発展途上国においてもそれら航空需要の増大と機材の大型化に対応すべく、空港拡張・整備、新空港の建設が計画されている。

しかしながら途上国においては、自ら空港を建設した歴史が浅く、また空港関係技術者も少数であり、これら技術者の養成は急務となっている。

このような途上国の事情をふまえ、本コースは参加国の空港関係技術者、主に空港建設計画技術者、及び空港管理運営技術者の知識、技術力向上に寄与すべく実施するものである。

4. 到達目標

1）コース全体の到達目表

(1) 日本の航空全般についての理解

(2) 空港建設計画手法の習得

(3) 空港管理業務の理解

(4) 参加国各国の航空事情の理解

2）主要研修項目の到達目標

(1) 日本の航空

日本の航空の現状、航空行政組織、航空法、空港整備法、空港整備計画、等について全般的な知識を得る。

(2) 空港建設計画

ア．空港のマスタープランの作成手法に関する知識を得る。

イ．滑走路、エプロン、ターミナルビル、航空保安施設等、個々の空港施設の建設計画に必要な知識を得る。

ウ．日本の空港土木施設設計基準に関する知識を得る。

(3) 空港管理

日本における空港の管理業務について理解する。

(4) 各国航空事情

研修参加国の航空事情を把握し、理解する。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	日本の交通体系と運輸行政機構、日本空港事業の現状、 日本の航空行政のしくみと現状、日本の航空需要、航空関係の国際協力、 空港整備のシステムと需要予測、空港の基本計画（位置、規模および基本施設計画）、 ユーザーから見た空港計画、空港の計画（ターミナル地域基本計画、旅客ターミナル計画、空港保安施設計画）、空港の設計・建設、空港土木施設の設計・建設、 空港の管理・運営システム、ターミナルビルの管理運営システム、 空港のセキュリティー対策、空港の環境対策、空港の維持用車輌、 空港維持要員の養成、今日の航空気象業務、 見学事前講義（新東京国際空港、東京国際空港、空港の技術開発）	16.5
実習		13
研修旅行視察	東京管制部、新東京国際空港、青森空港、新千歳空港、東京国際空港、新高松空港、 大阪空港、港湾技術研究所、関西国際空港、青函トンネル、本州四国連絡橋、 航空保安機器施設工場（東芝）	

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：運輸省

(2) 研修委託機関：パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受人人数	受入国数
10	12	10	10	7	16	157	39

割当国及び受入人数［(　) 内］

インドネシア (2)、ネパール (1)、フィリピン (2)、エジプト (0)、イエメン (1)、ケニア (1)
アルジェリア (2) モロッコ (1)、メキシコ (0)、ウルグァイ (0)、フィジー (0)、パプア・ニューギニア (0)

空港セミナー　国別・年度別研修員受入実績表

単位（人）

国名＼年度	S.49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	H.1	2	計
スリ・ランカ																1		1
大韓民国	1			1														2
香港									1	1								2
フィリピン			1	1	1	1	1	1	2	1					1		2	12
タイ		1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	2						13
マレイシア								1	1	1								3
シンガポール				1		1				1	1				1			5
インドネシア			1		1		2	1	1	2	2	2	2	1	1	1	2	19
ミャンマー				1			2		1	1	1	1	1	1	1			10
バングラデシュ					1	1		1										3
ネパール													1			2	1	4
インド					1													1
パプア・ニューギニア						1	1											2
アラブ首長国連邦			1															1
イラク				1	1					1	1							4
エジプト								1	1	1	2	1	1	1	1	2		11
アルジェリア																	2	2
リビア	1		1															2
モロッコ											1	1		1			1	4
エティオピア			1															1
スーダン		1												1				2
ケニア	1	1	2	1		1				1		1	1	1	1	1	1	13
ウガンダ			1															1
タンザニア		1																1
ザンビア											1	1						2
マダガスカル	1	1	1		1													4
エルサルヴァドル		2																2
ホンデュラス					1	1	1	1	1									5
チリ													1					1
ペルー						1	1				1	1	1		1	1		7
ブラジル								2	1	1	1	1	1					7
ボリヴィア				1	1	1			1				1	1				6
パラグアイ						2	1	1										4
中華人民共和国														1				1
コスタリカ														1				1
ナイジェリア														1				1
パキスタン														1	1			2
パプア・ニューギニア														1				1
アルゼンティン															1			1
イエメン															1	1	1	3
40カ国	4	7	10	8	9	11	11	10	11	12	12	11	10	12	10	9	10	167

都　市　計　画　Ⅱ
City Planning Ⅱ

1. 研修期間　　コ　ー　ド：No. A0027

1990年8月3日～1990年10月14日（73日間）　　設立年度：昭和37年度

2. 定員及び割当国

定　員：11名

割当国：13ケ国

3. コースの目的

近年開発途上国では、都市部への人口集中化現象に伴い、交通・住宅・上下水道の整備、そのための土地の合理的整理等が緊急の課題となっている。本コースは、このいわゆる都市問題と直面する参加各国に、講義・見学を通じ日本の都市計画の現状を紹介すると共に、参加研修員間の討論の機会を設け、各国の都市の現状と諸問題について意見交換をし、相互理解を深めることを目的としている。

4. 到達目標

上記目的を達成し、研修員の都市計画及び都市問題についての知識・技術の習得・向上を図るため、本コースでは日本における都市計画に関する制度・事業実施例を充分に理解することを到達目標として設定する。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	国土計画と地域計画、日本の都市交通政策、日本の都市の歴史、住宅対策、比較都市計画制度論、市街地再開発事業、都市整備の課題、アーバンデザイン、都市計画法、都市防災、地方自治制度、都市と景観、日本の都市計画、土地区画整理事業、都市整備に関する行財政制度、造園計画、土地利用と建築規制、住宅地区改良事業、下水道事業、公園緑地事業、海外技術協力、地域開発と工業開発、住宅団地計画、交通調査と交通施設計画、各国の住宅都市事業	14
実習		
研修旅行視察	地下鉄、横浜アーバンデザイン、大宮駅西口、ポートアイランド、大阪、神戸市、筑波、都市高速道路、多摩ニュータウン	19
カントリーレポート	有	4
グループ研究	グループ研究、ディスカッション	4
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	22

6. 研修実施協力体制

(1) 関 係 省 庁：建　設　省

(2) 研修委託機関：(財) 国土計画協会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定　員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
11	13	21	15 (3)	13 (1)	24	275	43

割当国及び受入人数〔(　) 内〕

ラオス (1)、中国 (1)、香港 (1)、大韓民国 (0) マレイシア (1)、フィリピン (1)、タイ (1＋1※)、シンガポール (1)、アラブ首長国連邦 (0)、ブラジル (1)、コロンビア (1)、象牙海岸 (1)、エジプト (1) ニカラグア (1)、イラク (2) ※

都市計画コース　国別・年度別研修員受入実績表

No.1

国名＼年度	S.37 1回	S.38 2回	S.39 3回	S.40 4回	S.41 5回	S.42	S.43	S.44	S.45 6回	S.46 7回	S.47	S.48 8回	S.49 9回	S.50 10回	S.51 11回	S.52 12回	S.53 13回	S.54 14回	S.55 15回	S.56 16回	S.57 17回	S.58 18回	S.59 19回	S.60 20回	S.61 21回	S.62 22回	S.63 23回	H.1 24回	H.2	合計
【アジア】																													
バングラデシュ																1											1	1		3
ミャンマー	2																												2
中華人民共和国																				1		1		1		1		1	5
香港																			1			1	1	1				1	5
インド	2																												2
インドネシア	1	1	1	2	3				1			1	1	1	1		1		1	1			1						17
カンボディア										1			1																2
大韓民国									2	1					1	1	1	1	1	1	1			1	1	1		1		14
ラオス									1																				1	2
マレイシア				1								1	1							1	1	1	1		1	1	2	2	1	14
ネパール												1	1	1		1	1													5
パキスタン		2																												2
フィリピン	2	2	1	1	2								1	1	1		1	1		1	1								1	16
シンガポール									2			1				1	1	1	1										1	8
スリランカ	1	1																							1					3
台湾					1				2	1																				4
タイ	2	1	1	1	1				1	1		1		1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	2	2	1	1	26
ヴェトナム									1	1		1	1																	4
【中近東】																														
アラブ首長国連邦					1					1						1										1	1			5
エジプト	1														1	1		1		1			1	1	1	1			1	10
イラン			1	1					2	1		1	1	1	1	1	1	1												12
イラク												1	1	1	1	1		1	1	1	1		3	1	1					14
ジョルダン												1								1	1			1		1				5

＊S..63年度マレイシア研修員中1名個別

国名＼年度	S.37 1回	S.38 2回	S.39 3回	S.40 4回	S.41 5回	S.42	S.43	S.44	S.45 6回	S.46 7回	S.47	S.48 8回	S.49 9回	S.50 10回	S.51 11回	S.52 12回	S.53 13回	S.54 14回	S.55 15回	S.56 16回	S.57 17回	S.58 18回	S.59 19回	S.60 20回	S.61 21回	S.62 22回	S.63 23回	H.1 24回	H.2	合計
モロッコ																1	1		1	1	1	1							6
シリア																	1	1	1	1	1		1						6
スーダン												1												1					2
トルコ				1						1		1												1					4
【アフリカ】																													
エティオピア	1																	1											2
ケニア		1																		1	1	1	1		1	1			7
タンザニア	1																						1						2
アルジェリア																								1					1
象牙海岸																												1	1
ガーナ																										1			1
【中南米】																													
アルゼンティン																				1	1	1				1	1		5
ブラジル				2	1								1	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	2	2	1	25
チリ																										1	1		2
コロンビア	1		1	1	1																			1				1	6
エクアドル			1																										1
ホンデュラス														1	1	1	1												4
メキシコ																				1	1								2
ニカラグア																												1	1
パラグアイ																			1	1	1		1						4
ペルー												1	1	1	1		1	2	1	1	1	1	1		1				13
ヴェネズエラ																1		1	2	1	1	1				1	1		9
ボリヴィア																									1				1
ドミニカ共和国																									1				1
【オセアニア】																													
フィジー																										1	1		2
合計	14	8	6	10	10				12	8		12	10	9	10	14	12	14	14	18	15	11	13	12	10	11	13	11	12	288

通 信 線 路 技 術 Ⅱ
Telecommunication Outside Plant Engineering Ⅱ

1. 研修期間　　コ ー ド：No. A0058

1990年8月16日～1990年11月1日（78日間）　　設立年度：平成２年度

2. 定員及び割当国

定　員：13名

割当国：15ヶ国

3. コースの目的

開発途上国が抱えている当面の課題である通信線路施設の拡充に対処する為、線路技術全般に関する知識の付与により、中堅となる通信線路技術者を養成することとし、以って開発途上国における電気通信事業の発展に貢献し、併せて我が国との友好関係の推進に寄与する事を本研修の目的とする。

4. 到達目標

通信線路の設計・建設・保全業務にわたる一連の技術に関して、その管理能力の向上と、広い視野にわたる判断力を養うことを目標とする。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	共通基礎、線路新技術、設計、保全、建設	20
実習	光ファイバ伝送システム測定実習、平衡対ケーブル測定実習、建設工法	15
研修旅行 視察	NTT中国支社、広島ネットワークセンター、関西支社、松下電器、京都支社	8
カントリーレポート	有	1
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	34

6. 研修実地協力体制

(1) 関係省庁：郵政省

(2) 研修委託機関：日本電信電話（株）

7. 受入実績

（ ）内は個別数で内数

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
13	15	16	16 (2)	10	0	0	0

割当国及び受入人数［( ) 内］

中国 (1)、インドネシア (0)、パキスタン (0)、フィリピン (2)、タイ (1)、イラン (1)、ジョルダン (1)、クウェイト (0)、エティオピア (1)、セネガル (0) タンザニア (2)、ザイール (0)、チリ (1)、パナマ (1)、ペルー (2)

この他、割当外でジンバブェ (1)、個別でタイ (1)、モルディヴ (1)

通信線路技術 Ⅱ コース　国別・年度別研修員受入実績表

No.1

国名＼年度	計	S.37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	H1	2 **
【アジア】	143			6	6	7		3	3	8	2	4	2	5	4	8	6	10	9	6	6	5	8	7	7	5	4	3	3	6
インドネシア	14												1		1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1		1			
シンガポール	2															1				1										
スリ・ランカ	14			1								1	1	1				1	1		1	2	2	2	1					
タイ	30			1	1	2			2	1	1	1		1	1	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	2*
中国	3				2																									1
（大韓民国）	1									1																				
パキスタン	11				1					3				1		1				1			1		1	1		1		
モルディヴ	1																													1*
ミャンマー	3			1												2														
フィリピン	20			1	1	1		1		1	1	1					1	1	2	1	1		1	1	1	1			1	2
マレイシア	16					3		1				1		1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1					
ラオス	1					1																								
アフガニスタン	4													1	1	1		1												
（クメール）	1								1																					
ネパール	14									1							1	2	2		1	1		1	1	1	1	1	1	
トルコ	8			2	1			1		1							1						1			1				
【中南米】	119				4	1		4	4	7	6	4	4	6	5	6	6	4	4	8	7	6	4	6	6	4	4	3	2	4
アルゼンティン	9												1				1		1	1	1	1		1		1	1			
ヴェネズエラ	1										1																			
エクアドル	4										1												1	1				1		
エル・サルバドル																														
グァテマラ	14									1				2	1	2	1	1	1	1	1	1		1	1					
コスタリカ	4					1		1			1	1																		
コロンビア	2								1		1																			
ドミニカ共和国																														
ニカラグァ	1										1																			
パナマ	9								1							1		1	1	1	1					1			1	1
ブラジル	12							1		3	1	2		1						2	2									
ペルー	33									1		1	1	3	4	2	3	1		2	2	2	2	1	2	1	1	1	1	2
ボリヴィア	10				2				1	1			1				1	1	1	1		1								

＊タイは2名のうち1名は個別枠で参加、モルディヴは個別枠で参加　　＊＊平成2年度より通信線路技術Ⅱコースと名称変更する。

国名＼年度	計	S.37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	H.1	2
ホンデュラス	5							1																1	1	1	1			
メキシコ	5				1			1	1	1															1					
パラグァイ	5				1																	1	1	1	1					
ウルグァイ	1												1																	
キューバ	1															1														
ハイティ	2																										1	1		
チリ	1																													1
【中近東】	42				1	1		1	3	3	2	2	2		2	1				2	4	3	1	2	1	1	2	3	3	2
イラク	9							1	1	2					1	1								1				1	1	
イラン	7				1						1	1	1		1					1										1
クウェイト	7					1			2	1	1	1										1								
サウディ・アラビア	5																			1	2			1	1					
ヨルダン	8																				1	2	1				1	1	1	1
イエメン	2																											1	1	
レバノン	1												1																	
オマーン	1																				1									
サイプロス																														
テュニジア	2																									1	1			
【アフリカ】	72					3				2	4	2	2	5	2	3	3	4	3	3	2	2	6	3	1	4	6	5	3	4
アルジェリア																														
エジプト	11					2					1			1		1	1	1	1	1			1	1						
エティオピア	5					1											1										1	1		1
ガーナ	12									1			1	1	1		1	1	1	1	1		1			1		1		
ケニア	15										1	1				1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
ジンバブェ	2																						1							1
スーダン	2																									1	1			
タンザニア	6														1												1	1	1	2
ナイジェリア	8									1	1	1	1	2		1		1												
ウガンダ	2										1			1																
ソマリア	8																					1	2	1		1	1	1	1	
スワジランド	1																										1			
【オセアニア】	4																											2	2	
フィジー	2																											1	1	
西サモア	2																											1	1	
合計	380			6	11	12		8	10	20	14	12	10	16	13	18	15	18	16	19	19	16	19	18	15	14	16	16	13	16

橋　梁　工　学　Ⅱ
Bridge Engineering Ⅱ

1. 研修期間　　コ　ー　ド：No. A0071

1990年8月16日～1990年11月3日（80日間）　　設立年度：昭和40年度

2. 定員及び割当国

定　員：15名

割当国：18ヶ国

3. コースの目的

開発途上諸国に於いて、橋梁の建設は、その国の社会生活の安定を図るとともに経済的発展の基盤となる重要な事業である。

しかしながら各国においては、技術的に未熟である為に先進諸国からの技術援助が必要となっている。このような現状で橋梁の建設整備を促進するにはその主体となるべき人材の育成を行い、技術的な向上を図ることが肝要である。

本コースでは、我が国の橋梁工学技術を研修員に習得させることにより自国における橋梁の建設整備に貢献する技術指導者を育成し、橋梁にかかわる技術的諸問題の解決、及び社会経済的発展に寄与することを目的とする。

4. 到達目標

開発途上国に於ける橋梁の計画、設計並びに建設は一般に先進国のコンサルタントの指導下に行われるのが常である事に鑑み、コンサルタントにより提出された計画、設計及び施工等の諸レポート類の妥当性を正確に把握し得るレベルの技術的知識と技能を習得させることを目標とする。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	1. 日本の道路、橋梁　2. 下部工の設計、施工　3. コンクリート橋の設計、施工 4. 設計基礎理論　　5. 鋼橋の設計施工　6. 橋梁の維持、補修	21
実習	道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団での個別研修及びその発表・討論	6
研修旅行視察	建設省土木研究所、岡山県内橋梁、本州四国連絡橋、広島県内橋梁、北九州市内橋梁、関門橋、熊本県内橋梁、東名高速道路松田、ピーエスコンクリート（株）工場、 新日本製鉄㈱君津製鉄所、三菱重工㈱横浜製作所、日本道路公団、 首都高速道路公団、阪神高速道路公団、愛知県内橋梁、神戸市内橋梁、大阪市内橋梁、京都市内橋梁	16.5
カントリーレポート	有	1
その他		35.5

6. 研修実施協力体制

(1) 関 係 省 庁：建設省道路局国道第二課

(2) 研修委託機関：(社) 日本橋梁建設協会

7. 受入実績

( ) 内は、個別で内数

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
15	18	23	15 (1)	14	25	332	48

割当国及び受入人数 [( ) 内]

バングラデシュ (0)、インド (1)、インドネシア (1)、マレイシア (1)、フィリピン (1)、シンガポール (1)、タイ (1)、アラブ首長国連邦 (0)、トルコ (1)、スーダン (1) エティオピア (1)、ケニア (1)、タンザニア (1)、ザイール (1)、ドミニカ共和国 (1)、グァテマラ (1)、イラク (0)

※ケニア (1)

※印は個別研修員

付表－6　橋梁工学 Ⅱ コース　国別・年度別研修員受入実績表

※ 89年度分からは個別枠研修員の受入数は本表に含まれない。　（単位：人）

研修回数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	計
実施年度	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	
バングラデシュ									1	1			1	1	1	1	1	1				1	1	1			11
ブータン								1												1							2
ミャンマー			1						1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1					15
インド		1	2		1	2		1	1	1	1	1	1						1	1	1	1	1	1	1	1	20
インドネシア	1	2		1	1	2	1	1		1	1	1	1			1	1	1	1		1		1	1	2	1	23
大韓民国									1	1				1										1			4
ラオス				1	1	1				1																	4
クメール									1	1																	2
マレイシア					1				1		1				1	1			1	1	1		1			1	10
ネパール							1														1	1	1				4
パキスタン	1					1					1	1										1					5
アフガニスタン													1														1
フィリピン	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1					1		1	17
シンガポール						1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1				1	1	1	1	1	17
スリ・ランカ		1	1																	1							3
タイ		1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	2	1	1	1	1	1	1	1	26
中国	1	1	1																1								4
ヴェトナム						1	1	1	1																		4
アルジェリア																									1		1
エジプト									1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1						12
イラン		1	1	1	1	1			1	1	1	1	1	1									1	2	1		15
イラク						1	1			1				1	1	1	1	1	2	1	1	1					13
モロッコ																								1	1		2
スーダン														1	1	1										1	4
シリア																	1		2	1							4

（単位：人）

研修回数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	計
実施年度	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	
トルコ	1	1	1	1		1		1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1				1	1	1	20
アラブ首長国連邦							1																				1
ジョルダン																					1						1
中央アフリカ																								1			1
エティオピア																			1			1	1	1	1	1	6
ケニア															1		1	1	1	1		2	2	1	1	2 (1)※	13
リベリア																		1									1
ザイール														1	2	1	1	1				1	1	1	1	1	11
シエラ・レオーネ																		1		1							2
タンザニア								1		1	1	1		1	1	1	1		1		1	1	1		1	1	14
ウガンダ									1																		1
ガーナ																				1	1	1					3
ボリヴィア											1	1	2	1	1		1	1					1				9
チリ																							1				1
ブラジル	1			1		1					1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1					16
コロンビア	1															1	1	1	1		1						6
パナマ																			1	1							2
ペルー								1					1		1	1		1				1					6
エル・サルヴァドル																					1						1
ホンデュラス																					1						1
ドミニカ																										1	1
グァテマラ																										1	1
フィジー																						1		1	1		3
パプア・ニューギニア																						1	1		1		3
研修員受入実績	7	8	8	7	8	14	8	10	14	14	14	13	14	14	17	16	15	16	20	15	15	18	16	16	15	15	347

※は個別研修員

医療機器保守管理技術
Maintenance Engineering for Medical Equipment
(X－ray Apparatus)

1. 研修期間　　コ　ー　ド：No.A0428

1990年8月20日～1990年9月24日（36日間）　　設立年度：昭和62年度

2. 定員及び割当国

定　員：8名

割当国：11ヶ国

3. コースの目的

海外援助の一環として既に日本の医療機器が入っている国、あるいは今後機器を入れる国のいわゆるクリニカル・エンジニアに対して、医療機器の使用・管理などに関する研修を行うことにより、帰国後所属施設に於いて機器のメインテナンスができるようにし、医療機器の有効活用を図ることを目的とする。

4. 到達目標

病院等において、X線診断装置の保守・管理に携わる実務経験者を対象とし、

(1) X線診断装置の一般的操作技術の習得

(2) X線診断装置の日常の維持管理技術の習得

(3) X線診断装置のトラブル・シューティング及び修理技術の習得

を目標とする。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	島津製作所、日立メディコ、東芝、各三社における講義	2
実習	島津製作所、日立メディコ、東芝、各三社による実習	1
研修旅行 視察	島津製作所、日立メディコ、東芝、国際花と緑の博覧会、国立循環器病センター等	8
カントリーレポート	有	
グループ研究	無	
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式、帰国準備日等	8

6. 研修実施協力体制

(1) 関 係 省 庁：厚　生　省

(2) 研修委託機関：(財) 医療機器センター

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
8	11	11	8	8	3	29	13

割当国及び受入人数 [(　) 内]

エジプト (1)、ジョルダン (1)、スーダン (1)、カメルーン (1)、ケニア (1)、ザイール (1)、ボリヴィア (1)、パプア・ニューギニア (1)、西サモア (1)

医療機器保守管理技術コース　国別・年度別研修員受入実績表

	昭和62	昭和63	平成元	平成2	計
インドネシア	1	1	1		3
スリ・ランカ	1				1
フィリピン	1				1
タイ	1				1
バングラデシュ	1	1	1		3
ネパール	1		1		2
インド	1				1
パキスタン	1	1	1		3
ジョルダン				1	1
イエメン	1＊				1
エジプト				1	1
カメルーン				1	1
ケニア				1	1
ザイール				1	1
ブラジル		2	2		4
ボリヴィア				1	1
コロンビア		2	1		3
グレナダ		1	1		2
ホンデュラス		2	2		4
パプア・ニューギニア				1	1
西サモア				1	1
計	9	10	10	8	37

＊　個別研修員

アイソトープ・放射線の医学・生物学利用

Medical & Biological Application of Radiation & Radioisotopes

(Study Meeting on Radiation Biology and Related Sabjects)

1. 研修期間　　コード：No. A0262

1990年8月20日～1990年9月30日（42日）　　設立年度：昭和56年度

2. 定員及び割当国

定　員：11名

割当国：13ヶ国

3. コースの目的

本コースは、原子力平和利用に於ける対開発途上国協力の重要性に鑑み、昭和53年8月に国際原子力機関（IAEA）の「原子力科学技術に関する研究・開発および訓練のための地域協力協定に加盟した我が国がアイソトープ放射線利用における「医学・生物学分野」での協力を推進すべく、集団研修コースとして設立された。

放射線生物学、核医学、放射線治療及び放射線衛生科学の実務等に15年以上の経験を有する専門家を対象に、これら分野についての講演・見学等を通して技術移転を行い、各国における技術の進歩に寄与することを目的に実施する。

なお、本コースは1）放射線生物学2）核医学3）放射線治療4）放射線衛生科学の4分野について、毎年分野を変えて実施しており、今年度は放射線治療の研修を実施した。

4. 到達目標

本スタディ・ミーティングでは、講義、実習、討論等を通じて、各研修員が放射線生物学の基本的・実用的な知識および我が国における最近の放射線治療技術を習得することを目的とする。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	放射線治療、放射線遺伝学、放射線腫瘍学、	2
実習	(1)（財）癌研究会附属病院　(2) 都立駒込病院　(3) 東京女子医科大学 (4) 放射線医学総合研究所	16
研修旅行 視察	広島大学原爆放射能医学研究所、島津製作所、京都大学附属病院、北海道大学	7
カントリーレポート	有	1
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	16

6. 研修実施協力体制

(1) 関 係 省 庁：科学技術庁

(2) 研修委託機関：(財) 原子力安全研究協会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	12	20	12	10	9	111	21

割当国及び受入人数 [(　) 内]

インド (1)、インドネシア (1)、マレイシア (1)、パキスタン (0)、フィリピン (1)、シンガポール (1)、スリランカ (1)、タイ (2)、シリア (1)、ケニア (0)、ザンビア (0)、ブラジル (2)

アイソトープ・放射線の医学・生物学利用コース　国別・年度別研修員受入実績表

国名	受入研修員数合計	年度別受入研修員数									
		56	57	58	59	60	61	62	63	H.1	2
バングラデシュ	6	1			1	1		1	1	1	0
中国	3				1	1		1		0	0
インド	5	1		1	1		1			0	1
インドネシア	8	1	1	1	1	1			1	1	1
韓国	13	2	2	2	2	1	1	1	2	0	0
マレイシア	11	1	2	2		1	1	1	1	1	1
パキスタン	8	1		1		1	1	1	2	0	1
フィリピン	12	2	1	2	3	1		1	1	0	1
シンガポール	6	1	1	1			1		1	0	1
スリ・ランカ	12	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1
タイ	17	1	3	2	1	1	2	1	2	2	2
エジプト	1					1				0	0
イラク	2					1			1	0	0
シリア	1										1
テュニジア	1						1			0	0
ナイジェリア	1								1	0	0
ザンビア	1								1	0	0
アルゼンティン	4							1	1	2	0
ブラジル	8						1	2	1	2	2
チリ	2					1			1	0	0
コロンビア	1						1			0	0
合計	123	13	12	13	11	12	11	11	18	10	12

航　路　標　識
Aids to Marine Navigation

1. 研修期間　　コード：No.A0148
   1990年8月23日～1990年10月27日（66日間）　　設立年度：昭和47年度
2. 定員及び割当国
   定　員：9名
   割当国：11ヶ国
3. コースの目的
   本コースは、我が国の技術協力計画の一環として日本政府により設けられるもので、我が国の航路標識行政に関する現状を各国の航路標識行政に携わる者に講義・見学を通じて紹介し、また航路標識の保守・運用に関する技術を付与することにより、技術移転を図り、その結果として参加各国と我が国の友好親善を図ることを目的とする。
4. 到達目標
   1) コース全体の到達目標
   日本における航路標識行政について理解せしめるとともに、我が国における航路標識の最新技術、及びその運用の方法等の知識及び技術について理解せしめる。
   2) 主要研修課題の到達目標
   (1) 航路標識行政
   日本の航路標識行政に関する法規、組織、航路標識の保守・運用の概要、航路標識職員養成のための教育制度の概要について理解せしめる。
   (2) 航路標識に関する技術
   各種航路標識用機器の基礎的な技術理論、地域的特性及び目的に適合した航路標識の整備計画、建設及び保守・運用の方法とその必要性を理解せしめるとともに、省エネルギー機器の導入の必要性と信頼性の向上について理解せしめる。
5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	海上保安業務の概要、日本の海上交通、日本の航路標識、光波標識理論、光波標識機器概論、光波標識の建設工事、浮標概論、電波標識概論	14
実習及び研修旅行視察	海上保安庁灯台部電波標識課オメガセンター、海上保安庁総務部海上保安試験研究センター、海上保安学校、第三管区海上保安本部灯台部浮標課袖ヶ浦浮標基地、第三管区海上保安本部灯台部設標船「ほくと」、第三管区海上保安本部犬吠崎航路標識事務所、第三管区海上保安本部東京湾海上交通センター、第七管区海上保安本部対馬ロラン航路標識事務所、第七管区海上保安本部北九州デッカ航路標識事務所、第八管区海上保安本部舞鶴海上保安部、岳洋橙機（株）、シャープ（株）、（株）ゼニライトブイ、日本無線（株）、松下電池工業（株）、（株）緑屋社、日本光機工業（株）	16
カントリーレポート	有	1.5
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	34.5

6. 研修実施協力体制

(1) 関 係 省 庁：海上保安庁灯台部

(2) 研修委託機関：(財) 日本航路標識協会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
9	11	15	11	9	18	183	26

割当国及び受入人数 [( ) 内]

バングラデシュ (2)、インド (0)、インドネシア (1)、マレイシア (1)、パキスタン (1)、フィリピン (2)、エジプト (1)、ブラジル (0)、コスタ・リカ (1)、ペルー (1)、フィジー (1)

航路標識コース　国別・年度別研修員受入実績表

年度 / 国名	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	計
バングラデシュ								1	1	1	1		2				1	1	2	10
ミャンマー											1									1
ビルマ						1		1	1	1	1									5
インド						1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		13
インドネシア	5	4	3	3	3	2	1	1	1	2	1	1	1	1	1	2	2	1	1	36
マレイシア		1		1		2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	17
パキスタン																			1	1
フィリピン		1	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1		1	1	2	2	24
スリ・ランカ													1	1						2
シンガポール			1	1	1	1	3	1	1	1	1	1		1						13
マーシャル諸島																		1		1
ミクロネシア																		1		1
ソロモン													2	2	1					5
フィジー																			1	1
エジプト								1	1	1	1	2	2	1	2	2	1	2	1	17
イラン						1			1			2								4
マダガスカル											1									1
チリ									1			1								2
パナマ								1	1	1	1	1								5
大韓民国	5	4	2	2	2	2	1							1			1			20
メキシコ		1																		1
タイ			1			1														2
リビア				1																1
リベリア								1	1	1										3
コスタ・リカ										1						1	1		1	4
ペルー																			1	1
キリバス															1					1
トンガ															1					1
ハイティ																1				1
計	10	11	9	10	8	13	9	10	12	12	11	11	11	10	8	9	9	10	11	194

包　装　技　術
Packaging Engineering

1. 研修期間　　コ　ー　ド：No. A0239

1990年8月27日～1990年10月21日（56日間）　　設立年度：昭和53年度

2. 定員及び割当国

定　員：12名

割当国：14ケ国

3. コースの目的

各種生産財の物的流通の合理化と輸出包装の適正化に必要な包装技術（輸送包装技術）及び商品の保護、保全、保存などを図るために必要な包装技術（消費者包装技術）の専門家、あるいは包装関連の研究開発にあたる指導者を養成することを目的とする。包装技術は各種の専門領域の総合化を必要とする技術であり、当該分野で高度な研究開発に従事している我が国の専門家によると講義と、それに基づく先進企業の包装システムの見学によって各研修員の技術水準の向上を図る。

4. 到達目標

上記の目的に沿い、研修員に対する我が国の包装産業の紹介を通して、包装全般に対する理解を深めさせるとともに、これら研修員が帰国後、自国の近代包装システムの確立を図ってゆく過程における技術的向上に役立ちうる知識と技術を習得させることを目標とする。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	日本の包装事情、包装材料、輸送包装技法、消費者包装技法	13
実習	輸出包装設計、食品包装設計、段ボール包装設計	8.5
研修旅行視察	製品科学研究所、関西、名古屋地区各種包装関係工場	13
カントリーレポート	有	0.5
グループ研究	上記講義・実習の中でA・Bグループ分け	(6)
その他	研究レポート発表会、ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	21

6. 研修実施協力体制

(1) 関 係 省 庁：通商産業省

(2) 研修委託機関：(社) 日本包装技術協会

7. 受入実績

( ) 内は個別数で内数

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
9	11	35	15 (1)	13	12	172	35

割当国及び受入人数 [( ) 内] 別表のとうり

香港 (1)、ウガンダ (1)、タイ (1)、フィリピン (1)、シンガポール (1)、インドネシア (1＋1※)、マレイシア (1)、中国 (1) インド (1)、アルゼンティン (1)、ブラジル (1)、アルジェリア (1)、コスタ・リカ (1) エジプト (1)

※印は個別研修員を示す。

別添－３　包装技術コース　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	S.53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	H.1	2	計
アフガニスタン		1												1
アルジェリア													1	1
アルゼンティン			1		1		1	1			1	1	1	8
バングラデシュ		1	1	1	1	1		1			1	1		8
ブラジル				2	2			2	2	1	1	1	1	13
チリ			1					1	1	1	1	1		6
中国			1	1	1	1		2	1	1	1		1	9
キューバ					1									1
コロンビア			1	1		1	1	1			1	2		8
コスタ・リカ													1	1
エクアドル		1								1				2
エジプト			1	1	2	1		1	1		1		1	9
フィジー													1	1
グレナダ										1				1
ガイアナ						1								1
香港			1	1			1	1		1			1	6
インド	1		1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	11
インドネシア	2	2	1		2	2	1	1	2	1	2	1	2(1)*	18
イラン		2			1	1					1	1		6
ジョルダン										1				1
韓国		1	1	1	1		1		2	1				8
ラオス										2				2
マレイシア	1	1	1		1	1							1	6
ミャンマー		1												1
メキシコ				1		1								2
ネパール		1	1	1			1							4
パキスタン		1	1											2
フィリピン	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	12
サウディ・アラビア						1			1					2
シンガポール	1	1	1		1		1						1	6
スリランカ			1	1	1	1			2					6
スーダン			1											1
タイ	2	1	1	2	1	1	1	1	2	1			1	14
トルコ									1	1	1	1		4
ウガンダ											1	1	1	3
ヴェネズエラ						1	1							2
ザンビア												1		1
合計	8	15	18	15	18	15	11	13	17	15	14	13	15	187

＊個別研修員

雇用行政セミナー
Seminar on Employment Administration

1. 研修期間　　コード：No. A0225

1990年9月3年～1990年10月13日（41日間）　　設立年度：昭和51年度

2. 定員及び割当国

定　員：8名

割当国：10ヶ国

3. コースの目的

開発途上国の雇用開発行政担当者に対して、日本の雇用失業対策と能力開発対策に関する政策・計画・制度等について紹介し、これらの国における雇用開発行政の発展に寄与すること、及びこれらの国との相互理解と協力を促進することを目的とする。

4. 到達目標

次の事項の理解を目標とする。

(1) 一般雇用失業情勢、及び雇用計画について

(2) 雇用開発行政の機構、及びその運営について

(3) 雇用開発に関する主な法制度の概要について

(4) 雇用開発に関する具体的施策について

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	日本の労働行政の概要 日本の雇用開発の現状及びその問題点 日本の雇用・失業対策及び能力開発対策 日本の労働者に対する保護・福祉対策	7
実習		0
研修旅行視察	新宿公共職業安定所、国立職業リハビリテーションセンター、労働市場センター、日本労働研究機構研究所、京都・海外職業訓練協会、中央技能開発センター	10
カントリーレポート	有	3
グループ研究		0
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	21

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：労　働　省

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
8	10	14	10	10	14	141	29

割当国及び受入人数［(　) 内］

インドネシア (1)、大韓民国 (1)、マレイシア (1)、フィリピン (1)、スリ・ランカ (1)、タイ (1)、イラン (1)、香港 (1)、フィジー (1)、ケニア (1)

雇用行政セミナーコース　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	H.1	2	計
バングラデシュ				2	1											3
ブラジル								1						1		2
ミャンマー		1														1
カメルーン											1					1
エジプト							1	1	1	1						4
フィジー								1	1	1					1	4
香港							1		1	1	1		1	1	1	7
インドネシア	1	1	1	1		1	1	1		1	1	1	1	1	1	13
インド						1										1
イラン												1		1	1	3
イラク							1	1								2
ジョルダン													1	1		2
大韓民国	1	1	2	1	1	1									1	8
ケニア													1	1	1	3
マレイシア	2	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1		1	1	14
ネパール		1	1	1		1	1									5
パキスタン										1		1				2
パナマ								1		1						2
パプア・ニューギニア					1	1		1	1	1						5
フィリピン	1	1	2	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	17
シンガポール	1	1	1	1	1	1		1	1							8
スリ・ランカ		1	1	1	1	1	1	1			1	1	1	1	1	12
シリア												1				1
タイ	2	2	2	2		1	1	1	2		2	1	1	1	1	19
テュニジア									1	1	1					3
トルコ										1	1	1				3
ウルグァイ													1	1		2
西サモア									1			1				2
ザンビア													1	1		2
計	8	10	11	11	6	10	10	12	11	11	10	10	9	12	10	151

障害者リハビリテーション指導者（専門家コース）
Rehabilitation of Physically Disabled Persons (Vocational Rehabilitation and Workshop Management)

1. 研修期間　　コード：No.A0429
   1990年9月3日～1990年10月21日（49日間）　　設立年度：昭和58年度
2. 定員及び割当国
   定　員：10名
   割当国：10ヶ国
3. コースの目的

開発途上国に於いて障害者リハビリテーションに従事する指導者に対して、我が国のリハビリテーションの知識及び技術を習得させ、その資質向上に寄与すると共に、参加研修員各国の現状等相互理解の促進を図ることを目的とする。

本コースは、国際協力事業団が昭和58年度（財）日本障害者リハビリテーション協会に委託し、特設コースとして第1回目を実施し、好評につき昭和60年度に第2回目を実施、昭和61年度より、研修到達目標の明確化、及び研修内容の更なる充実を目指し、60年度まで一つであったこのコースを、専門家コースと障害者リーダーコースの2つに分け、前者を障害者リハビリテーション指導者（専門家コース）、後者を障害者リハビリテーション指導者（障害者コース）として実施している。本年も昨年に引き続き、上記2コースに分けて実施するものであり、本年度で第7回目を数える。

4. 到達目標
   (1) 教育、職業、社会、医療等の分野を統合しながら障害者リハビリテーションの個別、具体的問題に対応可能な専門的技術を習得する。今年度は特に、職業リハビリテーション、及び授産施設の管理運営にテーマをしぼって研修を行う。
   (2) リハビリテーションの現場における指導者に対しては、自らの領域で理論技術の両面にわたり指導・訓練にあたることのできる知識と技術の習得を目標とする。
5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	行政「日本の障害者対策」、「東京都の障害者対策」、雇用「福祉的就労から一般雇用までのサービス体系」、就労「日本の授産施設の現状」、等	4
実習	国立身体障害者リハビリテーションセンター、国立職業リハビリテーションセンター、八王子ヒューマンケア協会、他	4
研修旅行視察	授産施設を中心とした個別研修、山形県の特色あるリハビリテーション・サービスを視察	18
カントリーレポート	有	1
グループ研究	全体討議、ワークショップ「将来の計画」等	2.5
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式、レポート作成	7.5

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：厚生省

(2) 研修委託機関：(財) 日本障害者リハビリテーション協会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	10	14	11	10	6	68	14

割当国及び受入人数【( ) 内】

フィリピン (1)、タイ (2)、マレイシア (1)、インドネシア (1)、シンガポール (1)、スリ・ランカ (1)、香港 (1)、モルディブ (1)、西サモア (1)、パキスタン (1)

障害者リハビリテーション指導者専門家コース　国別・年度別研修員受入実績表

国別	1 '83	2 '85	3 '86	4 '87	5 '88	6 '89	7 '90	合計
ミャンマー			1	1				2
中国	1	1	1					3
香港	1	1	1	1	1	1	1	7
インド						1		1
インドネシア	3	2		1	1	1	1	9
大韓民国	1	1	1	1	1	1		6
マレイシア	2	2	1	1	1	1	1	9
フィリピン	3	2*	2	2	1	1	1	12
シンガポール	2*	1*	1	1		1	1	7
スリ・ランカ			1	1			1	3
タイ	3*	2*	2	1	1	1	2	12
パキスタン							1	1
モルディヴ							1	1
ケニア					1			1
ブラジル					1	1		2
チリ					1	1		2
西サモア							1	1
合計	16	12	11	10	9	10	11	79

＊　障害者1名を含む